

平成30年度 施策評価表

令和元年8月

いなべ市

基本計画	担当部	ページ
第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり		
公共交通の充実	都市整備部	1
快適な道路網の充実	建設部	2
美しい水環境の創出	水道部	3
秩序ある土地利用の推進	都市整備部	4
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり		
【総】安心で安全な危機管理対策の推進	総務部	5
【建】安心で安全な危機管理対策の推進	建設部	6
交通事故のない安全なまちづくりの推進	建設部	7
【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	総務部	8
【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	農林商工部	9
環境にやさしいまちづくりの推進	環境部	10
みどり豊かなまちづくりの推進	都市整備部	11
【都】良好な住環境づくりの推進	都市整備部	12
【建】良好な住環境づくりの推進	建設部	13
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり		
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	14
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	16
教職員の資質の向上	教育委員会	17
青少年の夢を育む地域づくりの推進	教育委員会	18
生涯学習の充実	教育委員会	19
文化芸術活動の充実	教育委員会	20
総合的なスポーツの推進	教育委員会	21
自然環境の保全・充実	教育委員会	22
第4章 生きがいと安心の地域づくり		
地域の助け合いによる福祉の充実	福祉部	23
地域医療体制の充実	健康こども部	24
生涯を通じた健康づくりの推進	健康こども部	25
子どもと母親の健康の確保	健康こども部	26
【健】保育サービスの充実	健康こども部	27
【教】保育サービスの充実	教育委員会	28
地域における子育て支援の充実	健康こども部	29
【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	福祉部	30
【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	健康こども部	31
要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	健康こども部	32
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	福祉部	33
高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	福祉部	34
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	福祉部	36
社会保障制度の健全で円滑な運用	市民部	37
適正な生活保護制度の推進	福祉部	39
思いやりのある人権のまちづくりの推進	福祉部	40
女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	福祉部	41
第5章 活発な産業による賑わいづくり		
魅力ある農林業の振興	農林商工部	42
強い農業基盤の整備	農林商工部	43
企業立地による産業の振興	都市整備部	44
にぎわいある商工業の振興	農林商工部	45
魅力ある観光地づくりの推進	農林商工部	46
良好な労働環境づくりの促進	農林商工部	47

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	公共交通の充実
担当部署名	都市整備部
施策の目指すもの(目的)	電車やバスなどの公共交通機関が、身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。
総合計画での位置づけ	章 快適で豊かな交流を生むまちづくり

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
北勢線利用者数(各年延べ) ※	人	2,558,830	2,571,828 (2,540,000)	2,550,000	2,560,000
指標と目的の関係	三岐鉄道北勢線の利用者数を増加させることは、市民の通勤・通学などの主要交通手段である北勢線の存続につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
福祉バス利用者数(各年延べ)	人	104,394	102,932 (112,425)	116,000	119,000
備考	※平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	188,080	187,438	212,286
人件費	21,930	22,446	20,271
合計(施策総事業費)	210,010	209,884	232,557

4 達成状況(評価)

沿線市町及び三岐鉄道と協力してイベント等の啓発活動を行ったことなどから、平成30年度の利用者数は2,571,828人と過去2番目の利用者となり、平成30年度目標の2,540,000人を上回ることが出来ました。
また、福祉バスについては、平成30年度の利用者数は102,932人であり、平成30年度目標の112,425名を達成することは出来ませんでした。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

北勢線においては、平成30年度の経常損益が約270億円(平成29年度271億円、平成28年度269億円)で依然厳しい経営が継続しており、乗車数を増やし営業収益を伸ばす必要があります。
また、福祉バスについては、自治会要望への対応など、利便性の向上を図る必要があります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

北勢線の利用者は年間約256万人の利用者があり、通勤や通学、高齢者等の移動手段としての役割を考えると非常に重要です。今後も更なる利用促進(イベントの企画)を行い経営改善に取り組みます。また、31年度から3年間の補助で支援を行います。
また、福祉バスについては、業務委託先との調整を図り、安全・安心な運行を図る必要があります。
今後は既存ルートの見直し及び市役所線により、利用者の増加を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	三岐鉄道支援事業	輸送人員	人	2,558,830.0 2,571,828.0 2,550,000.0	29 30 31	86,752 83,101 93,288	10,200 10,005 10,005	96,952 93,106 103,293	都市整備部交通政策課	■現状維持	1	1
2	駐輪場・駐車場管理事業	利用率	%	77.0 76.0 95.0	29 30 31	1,439 2,520 1,463	510 522 522	1,949 3,042 1,985	都市整備部交通政策課	■現状維持	3	3
3	新交通システム建設促進事業	理事会・幹事会の出席	回	2.0 3.0 2.0	29 30 31	45 59 59	340 348 348	385 407 407	都市整備部交通政策課	■現状維持	4	4
4	終着駅サミットin阿下喜開催事業	終着駅サミットin阿下喜参加者数	人	0.0 230.0 0.0	29 30 31	0 535 0	0 2,175 0	0 2,710 0	都市整備部交通政策課	■見直し完了	-	-
5	福祉バス運行事業	利用者数	人	104,394.0 102,932.0 116,000.0	29 30 31	99,844 101,223 117,476	10,880 9,396 9,396	110,724 110,619 126,872	都市整備部交通政策課	■現状維持	2	2
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29 30 31	188,080 187,438 212,286	21,930 22,446 20,271	210,010 209,884 232,557			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	快適な道路網の充実		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	市内幹線道路や広域幹線道路網の整備も計画どおりに行われています。通勤、通学の利用者や高齢者など誰もが安全で快適に通行できるよう、歩道の整備が推進されています。緊急時に迅速に対応できる災害時避難拠点を結ぶ道路環境が整備されています。東海環状自動車道の全線開通、リニア中央新幹線(2027年開業予定)開通と相まって通学・通勤圏が広がることで定住人口や交流人口が増加しています。		
総合計画での位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
市道の改良延長(累計)	km	530	530 (532)	534	535
指標と目的の関係	市道の改良を進めることにより、道路整備が進み、快適かつ安全な道路交通の充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
歩道の設置延長(累計)	km	66	67 (68)	73	75
市内の高速道路設置延長(累計)	km	0	2.8 (2.8)	2.8	2.8
備考					

3 施策コスト (単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	850,667	808,808	639,721
人件費	51,510	52,722	52,722
合計(施策総事業費)	902,177	861,530	692,443

4 達成状況(評価)

市道の改良延長については、交付金事業による整備を中心に道路改良工事を行ったが、交付金の配分が要望額より減少したため目標を達成することが出来ませんでした。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

道路法の改正により定期的な点検が義務付けられ点検をした結果、橋梁や道路構造物など老朽化により修繕や撤去が必要な施設があるため、国の交付金等を有効に利用し、計画的な整備を実施する必要があります。
--

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

東海環状自動車道の開通にあわせて、施工中の道路改良、歩道整備など道路網の整備を推進すると共に橋梁等の修繕計画を踏まえ、道路インフラの整備を実施していきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)				31年度			2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	社会基盤施設整備促進事業	活動回数	回	13.0	29	1,353	1,530	2,883	建設部建設課	■現状維持	5	5
				14.0	30	1,227	1,566	2,793				
				6.0	31	1,321	1,566	2,887				
2	県単道路改良事業			0.0	29	0	2,210	2,210	建設部建設課	■現状維持	6	6
				0.0	30	0	2,262	2,262				
				0.0	31	100	2,262	2,362				
3	道路台帳整備事業	配布数	%	0.0	29	0	425	425	建設部管理課	■現状維持	-	8
				100.0	30	6,988	1,740	8,728				
				0.0	31	7,000	1,740	8,740				
4	道路橋梁維持補修事業			0.0	29	129,616	12,070	141,686	建設部建設課	■見直し プロセス改善	4	4
				0.0	30	151,809	12,354	164,163				
				0.0	31	172,568	12,354	184,922				
5	簡易パーキング管理事業	箇所数	箇所	4.0	29	2,779	4,420	7,199	建設部管理課	■現状維持	8	9
				4.0	30	2,999	4,437	7,436				
				4.0	31	3,333	4,437	7,770				
6	社会資本整備総合交付金事業	事業進捗率	%	72.0	29	160,851	7,480	168,331	建設部建設課	■現状維持	1	2
				75.0	30	212,674	8,700	221,374				
				95.0	31	235,119	8,700	243,819				
7	防災・安全交付金事業	事業進捗率	%	30.0	29	157,082	9,945	167,027	建設部建設課	■現状維持	2	1
				40.0	30	167,084	7,569	174,653				
				65.0	31	197,629	10,179	207,808				
8	市単独道路改良事業			0.0	29	398,363	7,140	405,503	建設部建設課	■現状維持	3	3
				0.0	30	21,797	3,828	25,625				
				0.0	31	22,000	5,568	27,568				
9	【繰越】防災・安全交付金事業			0.0	29	0	0	0	建設部建設課	■見直し 完了	-	-
				0.0	30	67,733	2,610	70,343				
				0.0	31	0	0	0				
10	【繰越】市単独道路改良事業			0.0	29	0	0	0	建設部建設課	■見直し 完了	-	-
				0.0	30	162,094	1,740	163,834				
				0.0	31	0	0	0				
11	高速道路整備促進事業	活動回数	回	22.0	29	623	6,290	6,913	建設部高速道路対策課	■現状維持	7	7
				25.0	30	619	5,394	6,013				
				10.0	31	651	5,394	6,045				
12	大安インター開業記念事業	参加者数	人	0.0	29	0	0	0	建設部高速道路対策課	■見直し 完了	-	-
				0.0	30	13,784	522	14,306				
				0.0	31	0	522	522				
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				29		850,667	51,510	902,177				
				30		808,808	52,722	861,530				
				31		639,721	52,722	692,443				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	美しい水環境の創出		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	老朽化施設の更新に合わせ、災害時でも事業が継続できる施設の強化と体制づくりが進んでいます。 いなべ市下水道ビジョンに基づいて、着実に下水道施設の整備が進んでいます。		
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農業集落排水地区の下水道編入箇所数 (対象4地区) (累計)	箇所	0	1 (2)	2	3
指標と目的の関係	農業集落排水地区の下水道編入箇所数を増やしていくことは、被災を軽減し施設と体制の強化につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
公共下水道地域の整備率 (累計)	%	95.6	93.7 (96)	96.5	97
下水道の水洗化率 (累計)	%	95.6	95.7 (97)	98	98
備考	農業集落排水地区の下水道編入予定箇所数 (4地区) : 中里南部、東貝野、中津原、貝野川右岸 公共下水道の整備率 : 供用開始面積/計画区域面積 下水道の水洗化率 : 水洗化人口/汚水処理普及人口				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	746,557	750,052	915,328
人件費	51,170	54,984	55,593
合計(施策総事業費)	797,727	805,036	970,921

4 達成状況(評価)

平成30年度に農業集落排水1地区を公共下水道に統合することができました。維持管理においては大きなトラブルもなく順調に推移しています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

施設の老朽化が進んでいます。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

効率的、計画的に維持修繕を行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	農業集落排水施設整備事業			0.0	29	1,495	5,525	7,020	水道部下水道課	■現状維持	7	6
				0.0	30	557	261	818				
				0.0	31	5,100	870	5,970				
2	下水道施設整備事業			0.0	29	193,699	11,815	205,514	水道部下水道課	■現状維持	1	2
				0.0	30	168,474	16,008	184,482				
				0.0	31	297,755	20,097	317,852				
3	【繰越】下水道施設整備事業			0.0	29	26,060	425	26,485	水道部下水道課	■見直し完了	-	-
				0.0	30	168,474	1,740	170,214				
				0.0	31	0	0	0				
4	合併処理浄化槽補助事業	設置補助件数	件	61.0	29	2,766	1,190	3,956	水道部下水道課	■現状維持	6	5
				63.0	30	4,964	1,218	6,182				
				69.0	31	6,490	1,218	7,708				
5	農業集落排水施設維持管理事業	年間点検回数	回	12.0	29	87,896	6,120	94,016	水道部下水道課	■現状維持	3	3
				12.0	30	83,088	6,699	89,787				
				11.0	31	106,230	6,438	112,668				
6	農業集落排水経営安定化事業	接続率	%	99.0	29	12,570	4,420	16,990	水道部下水道課	■見直し統廃合	5	7
				99.0	30	4,094	4,089	8,183				
				100.0	31	10,000	4,089	14,089				
7	下水道施設維持管理事業	年間点検回数	回	4.0	29	337,203	11,305	348,508	水道部下水道課	■見直し事業拡大	2	1
				4.0	30	288,141	10,092	298,233				
				4.0	31	373,485	10,353	383,838				
8	下水道経営安定化事業	接続率	%	96.0	29	84,868	10,370	95,238	水道部下水道課	■現状維持	4	4
				96.0	30	32,260	14,877	47,137				
				98.0	31	116,268	12,528	128,796				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
	合計			29		746,557	51,170	797,727				
				30		750,052	54,984	805,036				
				31		915,328	55,593	970,921				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	秩序ある土地利用の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	現状の規制、誘導手法を継続しつつ、用途の混在を解消し抑制することで、住環境の改善が図られ機能的で秩序ある市街地が形成されています。		
総合計画での位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
用途地域面積(累計)	ha	402	402 (402)	402	450
指標と目的の関係	用途地域面積の増加は土地利用の規制・誘導や宅地開発の指導を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
建築開発申請件数(各年)	件	187	181 (150)	150	150
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	4,266	10,105	5,505
人件費	8,330	8,526	8,526
合計(施策総事業費)	12,596	18,631	14,031

4 達成状況(評価)

平成30年度は用途地域面積については現状維持でした。
都市計画審議会は都市計画マスタープランの策定のために2回開催しました。
建築・開発申請件数の実績は181件であり、目標件数を達成しました。
施策全体としては順調に進めることが出来ました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

開発に伴う協議の中で地元とのトラブルにならないよう十分な地元調整が必要です。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

開発計画が出来たときに地元とトラブルにならないよう、事業者に対して事業内容の地元への説明と意見調整を指導していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位			
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度		
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計	
													年度
1	都市計画審議会事業							審議会開催回数	回	0.0 2.0 2.0	29 30 31		0 115 178
2	都市計画推進事務	建築開発申請件数	件	187.0 181.0 150.0	29 30 31	4,266 9,990 5,327	7,905 8,091 8,091	12,171 18,081 13,418	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1	
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		29 30 31	4,266 10,105 5,505	8,330 8,526 8,526	12,596 18,631 14,031				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの(目的)	南海トラフ地震が危惧されているなか、迅速な災害対応が可能となっています。市民には防災の日常化が浸透し、防災意識が向上しています。コミュニティFMを活用した、発災直後から復興時までの災害に関する情報の提供が行える体制が整備されています。		
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
自主防災組織設置数(累計)	自治会	63	63 (67)	68	70
指標と目的の関係	自主防災組織設置数が増加することは、迅速な災害対応が可能となり市民の防災意識の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
防災講演受講者数(累計延べ)	人	1,978	1,442 (1,600)	1,750	1,950
消防団協力企業数(各年)	社	25	25 (28)	29	30
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	1,278,610	997,488	1,440,793
人件費	22,100	17,661	17,661
合計(施策総事業費)	1,300,710	1,015,149	1,458,454

4 達成状況(評価)

自主防災組織の設置数は昨年度と変わらず63団体であったため、目標の67団体を達成することができませんでした。大規模災害に備え、緊急避難場所の整備を完了しました。また、備蓄倉庫及び消防団訓練所となる防災拠点施設西工区の開発行為を完了し、備蓄倉庫の建設及び舗装工事ができる準備ができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

大規模災害に備えて、防災拠点施設西工区の備蓄倉庫の建設及び消防団訓練場所を整備を進めるとともに、緊急資材置場及び広域避難場所となる防災拠点設備東工区の整備を進める必要があります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

防災拠点設備東工区は、平成31年度に設計を終え、平成32年度には舗装工事の準備段階である造成工事及び外構工事を完了します。平成33年度の整備完了を目指すために、計画的に事業を進めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	国民保護事業							協議会の開催数	回			
2	防災会議事業	防災会議開催数	回	1.0 0.0 1.0	29 30 31	31 0 70	170 174 244	総務部危機管理課	■現状維持	15	8	
3	災害対策本部事業	災害対策本部の設置	部	4.0 8.0 6.0	29 30 31	3,238 3,685 3,194	1,190 348 348	4,428 4,033 3,542	総務部危機管理課	■現状維持	1	2
4	防災無線事業	情報提供数	回	3.0 4.0 9.0	29 30 31	63,499 64,281 61,531	3,400 2,784 2,784	66,899 67,065 64,315	総務部危機管理課	■現状維持	2	4
5	災害対策用備蓄資材購入事業	備蓄数	食	22,000.0 24,756.0 28,000.0	29 30 31	9,106 3,494 3,988	1,700 1,131 1,131	10,806 4,625 5,119	総務部危機管理課	■現状維持	12	9
6	広域防災事業	防災ヘリの活用件数	件	6.0 4.0 5.0	29 30 31	3,277 3,346 3,339	340 348 348	3,617 3,694 3,687	総務部危機管理課	■現状維持	13	14
7	防災施設管理事業	防災倉庫設置数	基	11.0 11.0 11.0	29 30 31	3,602 2,595 3,456	850 696 696	4,452 3,291 4,152	総務部危機管理課	■現状維持	14	10
8	常備消防事業	火災発生件数	件	14.0 17.0 18.0	29 30 31	607,437 614,838 648,939	510 174 174	607,947 615,012 649,113	総務部危機管理課	■現状維持	7	11
9	常備消防整備事業	車両更新数	台	0.0 2.0 2.0	29 30 31	2,442 37,098 7,370	340 174 174	2,782 37,272 7,544	総務部危機管理課	■現状維持	4	6
10	消防団事業	消防団員実数	人	327.0 323.0 327.0	29 30 31	53,563 53,676 58,261	5,440 4,263 4,263	59,003 57,939 62,524	総務部危機管理課	■現状維持	6	5
11	消防団研修訓練事業	消防学校等入校者数	人	35.0 28.0 35.0	29 30 31	22,657 23,630 24,570	680 522 522	23,337 24,152 25,092	総務部危機管理課	■現状維持	11	13
12	消防団施設整備事業	消防車両の更新	車両	1.0 1.0 1.0	29 30 31	163,205 28,612 126,780	1,870 1,392 1,392	165,075 30,004 128,172	総務部危機管理課	■現状維持	5	7
13	消防水利整備事業	消火栓設置・修繕数	基	22.0 16.0 20.0	29 30 31	18,343 22,562 12,737	2,550 2,610 2,610	20,893 25,172 15,347	総務部危機管理課	■現状維持	10	12
14	員弁地区消防団活動拠点整備事業			0.0 0.0 0.0	29 30 31	0 0 0	0 0 0	0 0 0	総務部危機管理課	■現状維持	-	-
15	自主防災活動事業	自主防災組織数	団	63.0 63.0 119.0	29 30 31	3,076 829 5,042	850 870 870	3,926 1,699 5,912	総務部危機管理課	■現状維持	8	3
16	防災施設整備事業			0.0 0.0 0.0	29 30 31	325,134 138,842 481,446	2,040 2,001 2,001	327,174 140,843 483,447	総務部危機管理課	■現状維持	3	1
17	【繰越】防災施設整備事業			0.0 0.0 0.0	29 30 31	0 0 0	0 0 0	0 0 0	総務部危機管理課	■見直し完了	-	-
18												
19												
20												
合計				29 30 31	1,278,610 997,488 1,440,793	22,100 17,661 17,661	1,300,710 1,015,149 1,458,454					

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	【建】安全で安心な危機管理対策の推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	集中豪雨による河川堤防や道路の崩壊を未然に防ぐため、河川の状況等を事前に把握し、適正な維持管理が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
河川工事箇所数(各年)	箇所	2	4 (2)	2	2
指標と目的の関係	河川の整備を進めることにより、適正な維持管理に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
災害復旧率(各年)	%	100	0 (100)	100	100
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	30,165	10,565	2,700
人件費	5,100	6,090	6,090
合計(施策総事業費)	35,265	16,655	8,790

4 達成状況(評価)

河川維持改良については、地元要望による河川護岸の整備を行い目標を上回り達成することが出来ました。また、河川道路橋梁災害については、平成30年度は災害は発生しませんでした。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

土砂・立木の除去が進んでいない箇所が多く、近年の集中豪雨等による増水などにより氾濫や決壊の危険が生じる恐れがあります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

堤防の整備、河床に堆積した土砂および自生した立木を除去することにより、増水時における河川施設の損壊を未然に防ぎ、住民への安全を確保します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
				30実績 31計画								
1	市単独河川維持改良事業			0.0	29	8,218	1,360	9,578	建設部建設課	■現状維持	2	2
				0.0	30	10,565	1,392	11,957				
				0.0	31	1,700	1,392	3,092				
2	河川道路橋梁災害復旧事業			0.0	29	21,947	3,740	25,687	建設部建設課	■現状維持	1	1
				0.0	30	0	3,741	3,741				
				0.0	31	1,000	4,698	5,698				
3	【繰越】河川道路橋梁災害復旧事業			0.0	29	0	0	0	建設部建設課	■見直し完了	-	-
				0.0	30	0	957	957				
				0.0	31	0	0	0				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				29		30,165	5,100	35,265				
				30		10,565	6,090	16,655				
				31		2,700	6,090	8,790				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	交通安全施設が充実し、危険箇所が減少しています。また、道路交通の支障となる基幹道路の除草や除雪作業の適切な実施により安全な交通が確保されています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
グリーンベルト（通学路）の塗装延長（累計）	m	776	1,526 (720)	860	1,000
指標と目的の関係	グリーンベルト（通学路）等の塗装が進むことで、安全の確保に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
交通死傷事故件数（各年）	件	55	55 (137)	136	135
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	122,223	67,362	59,558
人件費	11,305	11,571	11,571
合計（施策総事業費）	133,528	78,933	71,129

4 達成状況（評価）

グリーンベルトの塗装等交通安全施設の整備を計画どおり進めることが出来ました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

交通安全施設の老朽化や区画線が消えている箇所が増加しているため、早急な維持・補修が必要です。
--

6 来年度【令和2年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

通学路の安全確保のため、グリーンベルト及び区画線の塗装、転落防止柵、ガードレール（パイプ）の設置を進めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位				
		成果指標等			財政計画（千円）						31年度	2年度			
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費	合計							
1	道路除草事業								除草実施面積	m ²			145,253.0 143,553.0 145,000.0	29 30 31	65,313 37,334 44,800
2	交通安全啓発事業	配付人数	人	5,000.0 5,000.0 5,000.0	29 30 31	2,289 2,290 2,300	4,420 4,437 4,437	6,709 6,727 6,737	建設部管理課	■見直し 事業拡大	4	4			
3	交通安全施設整備事業			0.0 0.0 0.0	29 30 31	18,463 17,628 11,000	3,315 3,393 3,393	21,778 21,021 14,393	建設部建設課	■現状維持	1	1			
4	雪害対策事業	除雪日数	日	4.0 2.0 5.0	29 30 31	36,158 10,110 1,458	1,530 1,653 1,653	37,688 11,763 3,111	建設部建設課	■現状維持	2	2			
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
合計				29	30	31	122,223	67,362	59,558	11,305	11,571	11,571	133,528	78,933	71,129

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	市民の意識向上と関係機関の連携により、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりが進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)(累計)※	団体	52	59 (54)	60	61
指標と目的の関係	防犯ボランティア団体の組織数が増加することは、防犯体制を充実させ、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防犯灯設置灯数(修繕含む)(各年)	灯	173	195 (145)	145	145
備考	※平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	11,572	12,164	10,778
人件費	1,445	1,827	1,827
合計(施策総事業費)	13,017	13,991	12,605

4 達成状況(評価)

<p>施策指標の防犯ボランティア団体結成数は、前年度と比べて7団体増の59団体となり、目標値を達成しました。 また、防犯灯設置箇所数は新設100基、修繕122基の合計222基で、目標値を達成しました。</p>
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>地域の防犯力を高めるため、防犯ボランティア団体結成数を増やすため、防犯パトロール物品貸与事業の活用を継続して進めます。 また、夜間の犯罪抑止につながる防犯灯設置を、自治会からの要望により、必要な箇所に設置していく必要があります。</p>

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進には地域ぐるみの防犯活動が不可欠となるため、防犯活動を行う団体に対して防犯パトロール物品の貸与事業を継続します。 また、地域の防犯意識を高めるため、防犯灯設置に係る基準や要望についても精査し、適切な設置ができるように進めます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
				30実績								
31計画												
1	生活安全対策事業	防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会)	団体	52.0	29	2,707	255	2,962	総務部総務課	■現状維持	2	2
				59.0	30	2,534	783	3,317				
				60.0	31	2,778	783	3,561				
2	防犯灯事業	防犯灯設置数(修繕含む)	基	173.0	29	8,865	1,190	10,055	総務部総務課	■現状維持	1	1
				195.0	30	9,630	1,044	10,674				
				145.0	31	8,000	1,044	9,044				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	11,572	1,445	13,017			
						30	12,164	1,827	13,991			
						31	10,778	1,827	12,605			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	消費者トラブルについて、関係機関の協力を得ながら注意喚起を行うとともに、トラブルに対応できる体制が構築されています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
消費者相談解決率(各年延べ)(消費者相談解決件数/消費者相談件数)	%	99	99.2 (91.3)	91.7	92
指標と目的の関係	消費生活相談解決率を向上させることは、トラブルに対応できる体制の構築につながり、さらに安心安全なまちづくり、住み続けたいまちにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	1,254	1,659	1,789
人件費	4,335	4,698	4,437
合計(施策総事業費)	5,589	6,357	6,226

4 達成状況(評価)

消費者相談解決率は、目標値を大幅に上回りました。また、専門相談員による対応の効果があり、相談時における対応の反応をききとった結果、高満足度を得られています。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

消費生活相談内容も複雑、多様化しているため、専門相談員の人材不足をどう補うかが課題です。
--

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

消費者被害の防止、消費生活の安全の向上のためには、消費者(市民)に身近である市で対応できる体制(専門相談員)を充実させ、相談員のスキルアップ向上のため研修会への積極的な参加を促し、ハローワークなどを通じ相談員を確保します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
				30実績								
31計画												
1	消費者行政事業	研修会参加者数	人	45.0	29	1,254	4,335	5,589	農林商工部商工 観光課	■現状維持	1	1
				0.0	30	1,659	4,698	6,357				
				500.0	31	1,789	4,437	6,226				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	1,254	4,335	5,589			
						30	1,659	4,698	6,357			
						31	1,789	4,437	6,226			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	環境にやさしいまちづくりの推進		
担当部署名	環境部		
施策の目指すもの (目的)	外国人を含む市民全体の意識向上により、もえるごみ等の減量や再資源化が推進されています。警察と連携して取り締りを行い不法投棄が減少しています。環境保全が推進され、安心できる生活環境が整備されています。市民が安心して利用できるように、斎場の適切な維持管理が行われています。		
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
もえるごみの処理量(各年延べ)	t	10,174	10,373 (9,000)	8,500	8,000
指標と目的の関係	もえるごみの搬入量が減ることは、地域住民のリサイクルに対する意識の高まりを示し、ごみの減量とリサイクルの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量(各年延べ)	t	1,664	1,242 (1,900)	1,900	1,900
し尿処理量(各年延べ)	t	5,791	5,982 (5,500)	5,200	5,000
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	477,657	544,762	612,052
人件費	68,850	72,558	72,558
合計(施策総事業費)	546,507	617,320	684,610

4 達成状況(評価)

もえるごみの搬入量は、直営収集、直接搬入ともに増加し目標は達成できませんでした。粗大ごみは、搬入量が減少し目標を達成しました。し尿の処理量は農業集落排水等の量が減少し、目標を達成しました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

もえるごみ袋の中には、リサイクル可能なごみが混入されているため、市民にごみに対する分別意識をより高めてもらうことが課題です。
--

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

年々、分別意識の向上が見られないことから、広報誌やHP等でより分別の周知徹底を呼びかけていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計				
								29実績	30実績		
1	不法投棄防止啓発事業	不法投棄物処理件数	回	56.0 29 45.0 30 50.0 31	8,527 3,825 6,678 3,915 900 3,915	12,352 10,593 4,815	環境部環境政策課	■現状維持	6	6	
2	ごみ収集事業	収集量	t	7,051.0 29 7,124.0 30 6,901.0 31	118,088 5,950 238,343 6,090 203,336 6,090	124,038 244,433 209,426	環境部環境衛生課	■現状維持	2	3	
3	ごみ処理事業	粗大ごみ等処理量	t	884.0 29 662.0 30 800.0 31	51,288 10,540 0 10,788 62,584 10,788	61,828 10,788 73,372	環境部環境施設課	■現状維持	4	4	
4	ごみ分別収集啓発事業	不燃物によるプラスチックごみにならなかった	%	8.0 29 8.0 30 11.0 31	2,099 4,590 2,170 5,133 2,674 5,133	6,689 7,303 7,807	環境部環境衛生課	■現状維持	3	1	
5	あじさいクリーンセンター維持管理事業	あじさいクリーンセンター廃棄物搬入量	t	8,699.0 29 8,842.0 30 8,700.0 31	155,505 13,746 119,296 13,746 156,419 13,746	177,520 133,042 170,165	環境部環境施設課	■現状維持	5	5	
6	環境衛生施設整備事業			0.0 29 0.0 30 0.0 31	0 8,700 53,752 8,700 71,148 8,700	0 62,452 79,848	環境部環境施設課	■現状維持	-	13	
7	し尿処理事業	し尿処理量	t	5,791.0 29 0.0 30 6,722.0 31	111,026 4,195 95,218 3,567 75,163 3,567	113,661 98,785 78,730	環境部環境衛生課	■現状維持	11	11	
8	ごみ減量化推進事業	コンポストの利用者数	人	2,796.0 29 2,801.0 30 2,840.0 31	30 4,165 25 5,133 100 5,133	4,195 5,158 5,233	環境部環境衛生課	■現状維持	12	12	
9	ごみ資源化事業	資源ごみ搬入量	t	460.0 29 458.0 30 460.0 31	8,099 1,870 7,741 1,914 11,428 1,914	9,969 9,655 13,342	環境部環境施設課	■現状維持	1	2	
10	環境問題調査事業	環境審議会開催回数	回	1.0 29 1.0 30 2.0 31	94 4,505 76 4,611 1,076 4,611	4,599 4,687 5,687	環境部環境政策課	■現状維持	7	7	
11	生活環境対策事業	負担金支払回数	回	4.0 29 4.0 30 4.0 31	1,410 1,955 1,223 2,001 251 2,001	3,365 3,224 2,252	環境部環境政策課	■現状維持	10	10	
12	環境調査事業	実施件数	件	47.0 29 47.0 30 47.0 31	653 4,350 653 4,350 2,175 4,350	4,903 5,003 6,525	環境部環境政策課	■現状維持	9	9	
13	北勢斎場事業	苦情件数	件	1.0 29 1.0 30 3.0 31	20,838 2,550 19,587 2,610 24,798 2,610	23,388 22,197 27,408	環境部環境政策課	■現状維持	8	8	
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
合計				29	477,657	68,850	546,507				
				30	544,762	72,558	617,320				
				31	612,052	72,558	684,610				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	みどり豊かなまちづくりの推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	自然を生かした公園が整備され、市民の憩いの場が充実し、生活環境と調和の取れた緑化の取組が推進されています。 花などを植えて景観をよくしようとする住民活動が、市域全体に波及しています。		
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
花づくり団体数(各年)	団体	23	22 (26)	27	28
指標と目的の関係	花づくり団体への交付件数が増加することは市民の緑化に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
いなべ公園の入場者数(各年延べ)	人	46,552	41,052 (63,574)	64,287	65,000
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	20,004	21,120	20,515
人件費	7,225	7,395	7,395
合計(施策総事業費)	27,229	28,515	27,910

4 達成状況(評価)

花づくり運動助成団体数は22件となり目標数を達成できませんでした。
いなべ公園については当初目標の入場者数を達成できませんでしたが事故もなく安全な公園の提供ができました。
花づくり団体の目標数に届きませんでしたが、安全な公園施設の提供ができ、施策全体としては概ね順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

いなべ公園の老朽化が進み修繕箇所が増加傾向にあります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

老朽箇所について危険性の高いものから優先順位を付けて修繕を実施し、安全な公園施設の提供を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)						31年度	2年度
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				30実績								
31計画												
1	都市公園管理事業	入園者数	人	46,500.0	29	18,800	4,250	23,050	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
				41,000.0	30	16,212	4,350	20,562				
				70,000.0	31	18,955	4,350	23,305				
2	都市公園等整備事業			0.0	29	592	850	1,442	都市整備部都市整備課	■現状維持	3	3
				0.0	30	629	870	1,499				
				0.0	31	900	870	1,770				
3	【緑越】都市公園等整備事業			0.0	29	0	0	0	都市整備部都市整備課	■見直し完了	-	-
				0.0	30	3,700	0	3,700				
				0.0	31	0	0	0				
4	緑化推進事業	花づくり団体数	団体	23.0	29	612	2,125	2,737	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				22.0	30	579	2,175	2,754				
				23.0	31	660	2,175	2,835				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	20,004	7,225	27,229			
						30	21,120	7,395	28,515			
						31	20,515	7,395	27,910			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	【都】良好な居住環境づくりの推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	耐震補強工事により住宅の耐震性が確保されています。 空き家バンク制度運用により、市内の空き家の増加に歯止めがかかっています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
耐震補強工事実施戸数(累計)	戸	17	17 (21)	23	26
指標と目的の関係	木造住宅の耐震補強工事実施戸数が増加することは、住宅の耐震性が向上することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
空き家バンク登録物件の契約成立数 (各年)	件	6	6 (4)	4	5
備考	補助制度創設(平成16年度)以降における年度毎の補助金交付実績戸数 目標戸数:27年度までは50戸/年度 28年度からは30戸/年度				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	6,777	3,274	8,214
人件費	10,030	10,092	10,092
合計(施策総事業費)	16,807	13,366	18,306

4 達成状況(評価)

耐震補強工事実施戸数は17件と変わらず目標を達成できませんでした。
木造住宅耐震診断戸数については目標30戸に対し実績16戸でした。
参考指標の空き家バンク制度については契約成立数は目標4件に対して6件、登録件数については目標数5件に対して7件の登録ができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

木造住宅耐震診断については、東日本大震災や熊本地震等災害時には関心も高まりますが年数の経過とともに地震への警戒心が薄れることや、改修には手間や費用がかかることから耐震化を躊躇している人がいます。そうした人への啓発の手法も工夫を凝らす必要があります。
空き家バンクについては、登録物件を確保するため情報を発信し制度を認知させることが必要です。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

耐震化促進のため、住宅団地訪問などを活用して啓発に取り組みます。
空き家バンクについては自治会長会などを通じて住民の認知向上を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)						31年度	2年度
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				30実績								
31計画												
1	木造住宅耐震事業	耐震診断戸数	戸	14.0	29	1,771	1,020	2,791	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				16.0	30	1,229	1,044	2,273				
				30.0	31	5,775	1,044	6,819				
2	空き家住宅活用事業	登録戸数	戸	57.0	29	5,006	9,010	14,016	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
				64.0	30	2,045	9,048	11,093				
				60.0	31	2,439	9,048	11,487				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
	合計			29		6,777	10,030	16,807				
				30		3,274	10,092	13,366				
				31		8,214	10,092	18,306				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	【建】 良好な居住環境づくりの推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	市営住宅の適正な管理が行われ、良好な居住環境の維持管理ができています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
市営住宅の入居者戸数 (各年)	戸	59	57 (57)	57	57
指標と目的の関係	市営住宅の入居戸数が減少しないことは、市営住宅の適正な管理が行われ、良好な住環境の維持管理につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	14,497	13,989	13,788
人件費	5,950	4,872	4,872
合計(施策総事業費)	20,447	18,861	18,660

4 達成状況(評価)

入居中の57戸について、適正な管理をすることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

著しく老朽化している市営住宅について、継続して居住できるよう今後も計画的に修繕していく必要があります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

適正な修繕工事を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	0.0 1.0 3.0	29 30 31	40 98 248	1,020 1,131 1,131	1,060 1,229 1,379	建設部市営住宅課	■現状維持	4	4
2	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	59.0 57.0 57.0	29 30 31	2,414 2,392 3,933	1,615 1,218 1,218	4,029 3,610 5,151	建設部市営住宅課	■現状維持	3	3
3	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	75.0 75.0 75.0	29 30 31	5,521 5,842 5,607	1,785 1,392 1,392	7,306 7,234 6,999	建設部市営住宅課	■現状維持	1	1
4	市営住宅整備事業			0.0 0.0 0.0	29 30 31	6,522 5,657 4,000	1,530 1,131 1,131	8,052 6,788 5,131	建設部市営住宅課	■現状維持	2	2
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
	合計			29 30 31		14,497 13,989 13,788	5,950 4,872 4,872	20,447 18,861 18,660				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの(目的)	小中一貫教育を展開し、質の高い教育を実現することで「生き抜く力(智)・生き合う力(絆)・生き拓く力(志)」が育まれ、子どもたちの幸せが保証されています。一人ひとりの状況を的確に把握し、その子にあった支援をすることで、どの子も安心して学べる学級・学校づくりが実現されています。心を耕す教育を進めるとともに、人権尊重の意識と実践力を養うことで、人権文化を構築する主体者が生まれています。		
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
「算数の勉強が好き」と答えている小学6年生の割合(各年)※1	%	64.9	60.9 (55)	55	55
指標と目的の関係	「算数が好き」と答えている小学生の割合が向上することは、すべての学習に対する興味や関心の度合いを示し、質の高い教育の実現につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
(小)QU満足群に位置する児童・生徒の割合(各年)※2	%	59.4	64 (57)	57	57
(中)QU満足群に位置する児童・生徒の割合(各年)※2	%	70.7	74 (67)	67	67
備考	※1 全国学力学習状況調査、「算数の勉強が好き」と答えている小学6年生の割合 ※2 学級満足度調査(QU)における満足群(小学校、中学校)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	276,538	332,698	290,545
人件費	26,520	35,757	31,494
合計(施策総事業費)	303,058	368,455	322,039

4 達成状況(評価)

算数科学習意欲の結果は、いなべ市の目標値に達しています。また、QU調査の結果についても、全国の平均値及びいなべ市の目標値を達成しています。スクールサポーター、支援員、国際化対応指導員の配置は、児童生徒に応じた支援を行い、安心して学べる学級づくりにつながっています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

学習意欲の向上、QU調査満足群の増加のためには、児童生徒一人ひとりに対するきめ細やかな指導・支援が必要です。市費非常勤講師、支援員等の配置については学校や児童生徒の実態や学校の運営状況に応じて配置を行いますが、人材確保が今後の大きな課題です。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

安心して学べる学級・学校づくりや個に応じた指導・支援を行うために、三重県教育委員会及び近隣市町教育委員会との人事情報の交流を進め、市費教職員の人材登録を推進します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	不登校児童・生徒対策事業	復帰率	%	47.8 60.0 100.0	29 30 31	1,942 2,099 2,463	1,360 957 957	3,302 3,056 3,420	教育委員会学校 教育課	■現状維持	11	5
2	特別支援学級児童・生徒交流事業	交流会参加割合	%	100.0 100.0 100.0	29 30 31	496 397 689	85 348 348	581 745 1,037	教育委員会学校 教育課	■現状維持	13	14
3	ことばの教室事業	通級による指導の週時数	時間	47.0 75.0 60.0	29 30 31	366 405 450	170 435 435	536 840 885	教育委員会学校 教育課	■現状維持	12	6
4	児童・生徒特別支援推進事業(小学校)	支援員・国際化対応指導員の充足率	%	100.0 100.0 100.0	29 30 31	50,587 52,500 71,185	2,210 3,219 3,219	52,797 55,719 74,404	教育委員会学校 教育課	■現状維持	3	3
5	就学扶助事務(小学校)	扶助件数	件	124.0 119.0 119.0	29 30 31	8,840 8,751 9,750	85 174 174	8,925 8,925 9,924	教育委員会学校 教育課	■現状維持	6	1
6	児童・生徒特別支援推進事業(中学校)	支援員・国際化対応指導員の充足率	%	100.0 100.0 100.0	29 30 31	13,531 13,995 25,749	2,210 3,219 3,219	15,741 17,214 28,968	教育委員会学校 教育課	■現状維持	4	4
7	就学扶助事務(中学校)	扶助件数	件	92.0 82.0 82.0	29 30 31	10,334 8,953 10,782	170 174 174	10,504 9,127 10,956	教育委員会学校 教育課	■現状維持	7	2
8	生徒指導事業	生徒指導・進路指導を実施した校数	校	15.0 15.0 15.0	29 30 31	3,539 3,119 3,705	2,125 1,305 1,305	5,664 4,424 5,010	教育委員会学校 教育課	■現状維持	25	19
9	人権教育推進事業	人権教育研修会参加率	%	100.0 100.0 100.0	29 30 31	1,109 702 1,518	1,955 2,262 2,262	3,064 2,964 3,780	教育委員会学校 教育課	■現状維持	14	18
10	学力フォローアップ事業	学級満足度調査における満足群に位置する児童	%	59.0 64.0 57.0	29 30 31	13,386 13,145 8,588	2,295 2,610 2,610	15,681 15,755 11,198	教育委員会学校 教育課	■現状維持	5	10
11												
12	教育振興事業(小学校)	スクールサポーター配置校数	校	9.0 8.0 0.0	29 30 31	50,859 30,676 25,629	2,125 3,393 3,393	52,984 34,069 29,022	教育委員会学校 教育課	■見直し 統廃合	1	25
13	教育振興事業(中学校)	スクールサポーター配置校数	校	4.0 4.0 0.0	29 30 31	33,253 22,528 30,072	1,955 3,480 3,480	35,208 26,008 33,552	教育委員会学校 教育課	■見直し 統廃合	2	26
14	外国人英語指導事業	目標達成学校数	校	15.0 15.0 15.0	29 30 31	24,182 26,568 26,612	1,445 1,131 1,131	25,627 27,699 27,743	教育委員会学校 教育課	■現状維持	16	12
15	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育を導入した学校数	校	5.0 15.0 15.0	29 30 31	23,066 21,079 28,478	5,270 5,394 5,394	28,336 26,473 33,872	教育委員会学校 教育課	■現状維持	15	17
16	学校TRYある事業	事業に関わった児童生徒の割合	%	28.0 22.0 30.0	29 30 31	4,206 2,580 2,100	340 348 348	4,546 2,928 2,448	教育委員会学校 教育課	■現状維持	24	16
17	「夢先生」事業	児童生徒の満足度	%	0.0 97.0 80.0	29 30 31	0 1,819 2,000	0 609 609	0 2,428 2,609	教育委員会学校 教育課	■現状維持	—	15
18	修学旅行事業(小学校)	修学旅行参加率	%	100.0 99.3 100.0	29 30 31	2,950 3,640 3,450	85 87 87	3,035 3,727 3,537	教育委員会学校 教育課	■現状維持	19	21
19	未来いなべ科事業(小学校)	全国学調で「地域・社会貢献」を考える小6年	%	41.0 42.0 38.0	29 30 31	5,392 3,424 3,977	1,020 1,044 1,044	6,412 4,468 5,021	教育委員会学校 教育課	■現状維持	17	11
20	校外活動事業(小学校)	体験活動等実施率	%	100.0 100.0 100.0	29 30 31	2,529 3,247 5,460	85 87 87	2,614 3,334 5,547	教育委員会学校 教育課	■現状維持	21	22

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画（千円）					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
				30実績								
31計画												
21	修学旅行事業（中学校）	修学旅行参加率	%	100.0	29	1,836	85	1,921	教育委員会学校 教育課	■現状維持	20	20
				98.8	30	1,814	87	1,901				
				100.0	31	1,845	87	1,932				
22	校外活動事業（中学校）	実施率	%	100.0	29	849	85	934	教育委員会学校 教育課	■現状維持	22	23
				100.0	30	921	87	1,008				
				100.0	31	1,100	87	1,187				
23	未来いなべ科事業（中学校）	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生	%	41.0	29	1,831	1,020	2,851	教育委員会学校 教育課	■現状維持	18	13
				41.0	30	1,720	696	2,416				
				38.0	31	2,220	696	2,916				
24	就学前健診事業	就学時健康診断の受診率	%	100.0	29	673	85	758	教育委員会学校 教育課	■現状維持	8	7
				100.0	30	678	87	765				
				100.0	31	910	87	997				
25	学校検診事業（小学校）	健診の受診率	%	100.0	29	9,512	85	9,597	教育委員会学校 教育課	■現状維持	9	8
				100.0	30	9,466	87	9,553				
				100.0	31	9,555	87	9,642				
26	学校検診事業（中学校）	健診の受診率	%	100.0	29	3,982	85	4,067	教育委員会学校 教育課	■現状維持	10	9
				100.0	30	3,932	87	4,019				
				100.0	31	4,071	87	4,158				
27	部活動振興事業	部活動入部率	%	97.0	29	7,288	85	7,373	教育委員会学校 教育課	■現状維持	23	24
				97.0	30	126	87	213				
				97.0	31	8,187	87	8,274				
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				29	276,538	26,520	303,058					
				30	332,698	35,757	368,455					
				31	290,545	31,494	322,039					

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	コミュニティースクールや学援隊の充実により創意と活気に満ちた特色ある学校づくりが推進されています。児童生徒が安心して過ごせる学校環境が確保されています。安全で安心な学校給食が安定的に供給されています。		
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
各校に登録する学援隊員数(累計)	人	1,632	1,628 (1,700)	1,700	1,700
指標と目的の関係	各校に登録する学援隊員数が増加することは、コミュニティースクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
改築・改修を行っていない施設を有する学校数(各年)※	校	6	4 (4)	4	4
備考	※建築後30年以上経過しているが改築・改修を行っていない施設を有する学校数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	1,339,573	929,930	476,680
人件費	32,555	32,973	33,495
合計(施策総事業費)	1,372,128	962,903	510,175

4 達成状況(評価)

学援隊の登録者数は、目標値を達成することができませんでした。コミュニティ・スクールにおける学校教育活動は、保護者を含め地域住民の理解と協力を受けながら、地域に根ざした活気ある運営が行えました。施策全体としては、順調な取組みができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

学援隊の登録者が増加していません。各校登録者の活動状況を把握すると共に、登録者拡大のための支援を実施する必要があります。コミュニティ・スクールの設置を市内小中学校に拡大する必要があります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

学援隊員の再募集、再登録を実施します。
学校運営協議会(コミュニティ・スクール)未設置校には、各校の設置計画に基づいた準備を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	PTA連合会事業	参加者数	人	250.0	29	650	170	820	教育委員会学校 教育課	■現状維持	11	11
				220.0	30	400	174	574				
				500.0	31	400	174	574				
2	コミュニティスクール推進事業	学校運営協議会 開催回数。	回	5.0	29	2,666	935	3,601	教育委員会学校 教育課	■見直し 事業拡大	2	2
				16.0	30	2,886	1,566	4,452				
				10.0	31	300	1,566	1,866				
3	学援隊事業	学援隊の登録人数	人	1,632.0	29	461	425	886	教育委員会学校 教育課	■現状維持	1	1
				1,628.0	30	404	348	752				
				1,900.0	31	471	348	819				
4	児童安全対策事業	配布割合	%	100.0	29	342	850	1,192	教育委員会学校 教育課	■現状維持	13	12
				100.0	30	397	1,305	1,702				
				100.0	31	1,140	1,305	2,445				
5	通学バス運行事業	事故件数	件	1.0	29	76,876	1,360	78,236	教育委員会学校 教育課	■現状維持	3	3
				0.0	30	76,878	1,392	78,270				
				0.0	31	83,747	1,392	85,139				
6	学校図書館事業	学校図書館標準達成率	%	46.7	29	14,431	850	15,281	教育委員会学校 教育課	■現状維持	10	10
				46.7	30	13,736	870	14,606				
				100.0	31	14,398	870	15,268				
7	公立小学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	29	116,869	3,910	120,779	教育委員会教育 総務課	■現状維持	8	8
				4.0	30	108,921	3,045	111,966				
				4.0	31	122,132	3,045	125,177				
8	公立小学校施設整備事業			0.0	29	11,297	3,655	14,952	教育委員会教育 総務課	■現状維持	9	9
				0.0	30	6,822	2,523	9,345				
				0.0	31	9,200	2,523	11,723				
9	笠間小学校建設事業			0.0	29	869,849	4,080	873,929	教育委員会教育 総務課	■見直し 完了	12	-
				0.0	30	432,320	4,176	436,496				
				0.0	31	0	4,176	4,176				
10	公立中学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	29	63,075	3,910	66,985	教育委員会教育 総務課	■現状維持	7	7
				4.0	30	65,981	3,045	69,026				
				4.0	31	70,117	3,045	73,162				
11	公立中学校施設整備事業			0.0	29	10,263	3,655	13,918	教育委員会教育 総務課	■現状維持	4	4
				0.0	30	49,499	2,523	52,022				
				0.0	31	2,300	2,523	4,823				
12	学校給食施設維持管理事業	実施割合	%	100.0	29	164,515	4,250	168,765	教育委員会教育 総務課	■現状維持	5	5
				100.0	30	165,619	8,439	174,058				
				100.0	31	170,466	8,700	179,166				
13	学校給食施設整備事業			0.0	29	8,279	4,505	12,784	教育委員会教育 総務課	■現状維持	6	6
				0.0	30	6,067	3,567	9,634				
				0.0	31	2,009	3,828	5,837				
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				29		1,339,573	32,555	1,372,128				
				30		929,930	32,973	962,903				
				31		476,680	33,495	510,175				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	教職員の資質の向上	
担当部署名	教育委員会	
施策の目指すもの (目的)	研究指定校のテーマ別研究による成果の還元を進め、市の教育水準の向上が図られています。 教育研究所における調査、研究が進み、今日的な課題や市独自の教育課題の解決につながっています。 教育研究活動の充実により、教職員の専門的知識、技能が高まり、資質及び指導力の向上が図られています。	
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
教育研究所研修講座等参加者数(各 年延べ)※	人	1,231	1,146 (1,300)	1,300	1,400
指標と目的の関係	教育研究所の研修講座等に参加する教職員を増加させることは、教職員の資質及び指導力の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
教育研究指定校に指定した学校数 (各年)	校	6	12 (12)	13	10
備考	※平成30年度からは、夏季休業中の学校閉庁日を5日間設けることにより夏季研修講座数を減らす必要が生じました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	11,980	13,409	12,310
人件費	3,995	14,181	14,181
合計(施策総事業費)	15,975	27,590	26,491

4 達成状況(評価)

研修講座参加者数は、目標値を達成することができませんでしたが、若手教職員、研修委員、特別支援教育コーディネーター、管理職等、ニーズに応じた担当者別研修を充実させることができました。 研究指定校による研究発表を行い、いなべ市全体として教職員の研修を充実させることができました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

教職員の退職者数が増え、新規採用者数の増加による世代交代が進むことが見込まれます。若年教職員の力量向上、ミドル・リーダーの育成が急務となります。
--

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

研修講座数を精選し、若手教職員及びミドルリーダーの育成を目的とする研修講座を開催します。また、引き続き研究指定校事業を継続し、教職員の資質・指導力向上を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	研究指定校事業							発表会への参加者数	人	370.0 372.0 200.0	29 30 31	
2	教育内容充実事業	満足度	%	100.0 100.0 100.0	29 30 31	2,982 2,734 1,708	2,125 1,566 1,566	5,107 4,300 3,274	教育委員会学校 教育課	■現状維持	2	2
3	教育研究所事業	研修講座等参加者数	人	1,231.0 1,146.0 1,000.0	29 30 31	8,098 9,775 9,902	85 11,397 11,397	8,183 21,172 21,299	教育委員会学校 教育課	■見直し 内容改善	1	1
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				29		11,980	3,995	15,975				
				30		13,409	14,181	27,590				
				31		12,310	14,181	26,491				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	青少年の夢を育む地域づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の青少年の育成能力が向上しています。地域の教育力を活かした子どもの居場所づくりが行われています。学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成が行われています。		
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数(各年延べ)※	人	3,300	3,300 (3,300)	3,300	3,300
指標と目的の関係	青少年育成市民会議事業の市民参加者が増えることは、地域と関係機関との連携強化や青少年の活動機会の創出になり、青少年の健全育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後子ども教室への参加者数(各年延べ)	人	9,052	9,186 (5,131)	5,216	5,300
備考	※青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数とは、いなべ市青少年育成市民会議が主催する行事等の事業数を指します。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	23,451	23,143	23,850
人件費	6,655	6,264	6,264
合計(施策総事業費)	30,106	29,407	30,114

4 達成状況(評価)

非行防止パトロール、研修会等の青少年健全育成事業などの青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数は目標を達成できました。青少年の健全育成を行う市青少年育成市民会議は指導者会議で、放課後子ども教室事業については講師会議など、地域の人々の手によって運営され、施策は全般的に順調でした。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

市青少年育成市民会議については、各支部で類似する事業の本部事業への統合が進みましたが、市子ども会連合会の事業についてもさらに統合を進める必要があります。放課後子ども教室事業については、各教室とも募集人数を上回る参加申し込みがあり、これらを受け入れられないことが課題です。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

放課後子ども教室事業をさらに充実させるため、他の事業予算よりも優先して取り組みます。青少年育成市民会議、市子ども会連合会事業については、事務事業の委託先との協議を行い各種事業の整理統合を進めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
				30実績								
31計画												
1	青少年健全育成市民活動事業	市民会議諸事業への市民参加人数	人	3,300.0	29	6,297	2,320	8,617	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	4
				3,300.0	30	6,201	2,262	8,463				
				3,300.0	31	6,000	2,262	8,262				
2	新成人記念祝賀事業	北勢及び藤原中学校区内新成人式典出席率	%	90.0	29	1,462	2,125	3,587	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	2
				88.0	30	1,405	1,827	3,232				
				95.0	31	1,971	1,827	3,798				
3	放課後子ども教室事業	コミュニティスクール等事業開催回数	人	9,052.0	29	14,400	1,275	15,675	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				9,186.0	30	14,400	1,305	15,705				
				5,300.0	31	14,400	1,305	15,705				
4	教育集会所管理事業	年間来館者数	人	3,414.0	29	1,292	935	2,227	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	3
				2,549.0	30	1,137	870	2,007				
				2,000.0	31	1,479	870	2,349				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	23,451	6,655	30,106			
						30	23,143	6,264	29,407			
						31	23,850	6,264	30,114			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯学習の充実
担当部署名	教育委員会
施策の目指すもの(目的)	市民の要望に応じた生涯学習講座を開催し、幅広い世代の市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会が提供されています。 施設及び付属施設等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適に利用されています。
総合計画での位置づけ	章 健やかに育ち個性が輝く人づくり

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
生涯学習講座参加者数(各年延べ) ※	人	608	621 (660)	660	660
指標と目的の関係	生涯学習講座参加者数が増加することは、市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会の拡大につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
年間施設利用件数(各年延べ)	件	4,975	4,883 (5,100)	5,150	5,200
インターネットを利用した図書館書籍予約件数(各年延べ)	件	4,165	4,176 (3,860)	3,880	3,900
備考	※平成28年度に事業内容を変更したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	146,713	129,915	144,803
人件費	39,865	36,279	36,279
合計(施策総事業費)	186,578	166,194	181,082

4 達成状況(評価)

生涯学習講座参加者数については、目標値に近い人数の参加を得ました。インターネットを利用した図書館システム利用人数が昨年度から増加しています。社会教育施設については、老朽化に伴う改修を順次行っており、トラブルもなく生涯学習環境と利用者の利便性は確保され施策全般は順調でした。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

最新の情報提供を求める図書館利用者の要望に応えていく必要があります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

電子書籍の購入やオンラインデータベースの導入を行うなどして、時宜にかかった図書館サービスの提供を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	社会教育委員活動事業	会議、研修会等出席人数	人	43.0 37.0 37.0	29 30 31	557 371 791	2,125 2,175 2,175	2,682 2,546 2,966	教育委員会生涯学習課	■現状維持	12	12
2	国際交流活動支援事業	日本語ボランティア登録者数	人	28.0 41.0 29.0	29 30 31	4,020 4,275 4,275	935 783 783	4,955 5,058 5,058	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	11
3	生涯学習活動推進事業	生涯学習講座参加者数	人	608.0 621.0 660.0	29 30 31	3,685 3,688 3,268	3,910 4,089 4,089	7,595 7,777 7,357	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	10
4	屋根のない学校事業	参加者数	人	878.0 805.0 850.0	29 30 31	5,305 5,090 5,559	935 957 957	6,240 6,047 6,516	教育委員会自然学習室	■現状維持	13	13
5	公民館連絡協議会事業	三重県教育委員会研修会及びブロック研修会へ	回	1.0 2.0 3.0	29 30 31	100 100 181	1,360 1,392 1,392	1,460 1,492 1,573	教育委員会生涯学習課	■現状維持	14	14
6	北勢市民会館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0 305.0 305.0	29 30 31	41,260 31,274 34,852	5,100 1,305 1,305	46,360 32,579 36,157	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	6
7	員弁コミュニティプラザ管理事業	年間施設開館日数	人	305.0 305.0 305.0	29 30 31	12,275 12,079 15,173	3,570 174 174	15,845 12,253 15,347	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	7
8	大安公民館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0 305.0 305.0	29 30 31	20,315 19,601 22,564	935 1,305 1,305	21,250 20,906 23,869	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	9
9	藤原文化センター管理事業	年間施設開館日数	日	305.0 305.0 305.0	29 30 31	23,553 20,361 20,186	4,420 7,134 7,134	27,973 27,495 27,320	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	8
10	図書館利用促進事業	図書館間流通資料配送冊数	冊	40,395.0 42,711.0 42,029.0	29 30 31	2,648 2,969 3,441	8,585 8,787 8,787	11,233 11,756 12,228	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
11	北勢図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	5,718.0 5,958.0 5,700.0	29 30 31	14,841 14,519 15,683	2,720 2,784 2,784	17,561 17,303 18,467	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
12	員弁図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	3,165.0 3,240.0 3,200.0	29 30 31	4,778 4,913 5,176	2,040 2,088 2,088	6,818 7,001 7,264	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
13	大安図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	6,331.0 6,579.0 6,300.0	29 30 31	12,579 9,774 12,746	2,040 2,088 2,088	14,619 11,862 14,834	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
14	藤原図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	2,383.0 2,477.0 2,300.0	29 30 31	797 901 908	1,190 1,218 1,218	1,987 2,119 2,126	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	5
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29 30 31	146,713 129,915 144,803	39,865 36,279 36,279	186,578 166,194 181,082			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	文化芸術活動の充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識を醸成することにより、多彩で個性ある文化環境が創造されています。 市民、行政、専門家が互いに交流して、天然記念物をはじめとする文化財の適切な保存と活用を行い、文化財への理解と愛着を深めるとともに、次の世代につなげる持続的な保護活動が行われています。		
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
いなべ市芸術文化協会の会員数(累計)	人	1,007	1,002 (1,173)	1,186	1,200
指標と目的の関係	いなべ市芸術文化協会の会員数が増加することは、協会活動が活発になり、文化の高揚とふるさと意識の醸成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
天然記念物ネコギギの飼育施設数(現数)※	施設	7	7 (7)	7	7
備考	飼育繁殖を行っている国指定天然記念物ネコギギについては、外的要因によるリスクを回避するために、危険分散飼育を行う施設(箇所)数を増加させています。 ※平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	28,124	29,502	58,386
人件費	19,720	27,144	27,144
合計(施策総事業費)	47,844	56,646	85,530

4 達成状況(評価)

芸術文化協会の会員数は目標値に達していません。文化財保存活用支援事業によって文化財の所有者等を支援することで、有形・無形の文化財が適切に保存伝承されています。国指定天然記念物ネコギギは、市直営施設の飼育飽和状態を回避するために設備の増設を行ったことで、飼育増殖に成功して約600匹の稚魚を得るなど施策全体としては順調に推移しています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

ネコギギ飼育増殖のために必要人員の確保が課題です。 また、自然河川への放流を行うにあたり、放流候補地点の河川環境調査を早急にも実施することも課題です。国登録有形文化財(建造物)の桐林館(とうりんかん)の適切な保存と活用を図っていくことが課題です。
--

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言のもと、専門機関と共同して河川環境調査を実施して個体の自然河川放流を行います。躯体の老朽化が進む国登録有形文化財(建造物)の桐林館の耐震補強対策を進めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
				30実績								
31計画												
1	文化芸術活動促進事業	市民(文化)祭展示部門出展者数	人	465.0	29	14,450	1,275	15,725	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
				444.0	30	16,400	9,135	25,535				
				460.0	31	15,829	9,135	24,964				
2	埋蔵文化財調査記録保存事業	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	%	100.0	29	144	3,995	4,139	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
				100.0	30	777	4,089	4,866				
				100.0	31	25,947	4,089	30,036				
3	国重要文化財等保存活用促進事業	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	尾	1,100.0	29	2,344	5,100	7,444	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
				1,690.0	30	2,232	5,220	7,452				
				1,400.0	31	3,384	5,220	8,604				
4	文化財保存活用支援事業	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される	件	5.0	29	1,069	2,975	4,044	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	5
				4.0	30	856	3,045	3,901				
				4.0	31	1,786	3,045	4,831				
5	文化財調査保護事業	登録有形文化財登録件数	件	3.0	29	34	2,550	2,584	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	6
				3.0	30	35	2,610	2,645				
				4.0	31	362	2,610	2,972				
6	文化資料保存展示事業	郷土資料館年間施設閉館日数	日	250.0	29	10,083	3,825	13,908	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
				250.0	30	9,202	3,045	12,247				
				250.0	31	11,078	3,045	14,123				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	28,124	19,720	47,844			
						30	29,502	27,144	56,646			
						31	58,386	27,144	85,530			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	総合的なスポーツの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民のスポーツに対する関心が高まり、仲間や家族でスポーツを楽しむことができ、市民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換、連携、協力できる体制が確立されています。		
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
スポーツイベントの参加者数 (各年延べ)	人	1,123	978 (820)	990	1,065
指標と目的の関係	スポーツゲームズinいなべなどのスポーツイベントの参加者数が増加することは、市民のスポーツに対する興味と関心が増進し、生涯スポーツの振興と競技力向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
スポーツ施設年間利用者数 (各年延べ)	人	233,824	254,597 (205,000)	210,000	216,000
スポーツ施設年間利用団体登録数 (各年)	団体	628	592 (444)	452	460
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	117,429	107,009	205,888
人件費	22,100	45,153	46,023
合計(施策総事業費)	139,529	152,162	251,911

4 達成状況(評価)

スポーツゲームズinいなべ、Eポート交流大会、コーディネーショントレーニングなどのスポーツイベントの参加者数及び施設利用者数は目標値が達成できました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

三重とこわか国体を開催するにあたり、本市で開催する競技について、適切な運営が行う体制が整っていないことが課題です。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

三重とこわか国体で本市が会場となる競技種目を国体基準に合致させて開催させるため、施設及び設備の整備を行い、競技運営計画を具体的に策定します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	スポーツ推進委員活動事業	ニュースポーツ講習会年間参加者数	人	1,115.0 1,150.0 956.0	29 30 31	1,755 2,098 2,919	2,720 2,001 2,001	4,475 4,099 4,920	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	5
2	海洋センター事業	インストラクターの延べ数	人	11.0 11.0 13.0	29 30 31	393 500 1,021	3,570 1,914 1,914	3,963 2,414 2,935	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	11
3	地域スポーツ推進事業	スポーツイベント参加者数	人	1,606.0 1,864.0 1,400.0	29 30 31	9,106 6,834 7,483	1,275 2,697 2,697	10,381 9,531 10,180	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	2
4	三重とこわか国体推進事業			0.0 0.0 0.0	29 30 31	0 3,618 28,878	0 24,360 25,230	0 27,978 54,108	教育委員会生涯学習課	■見直し 事業拡大	-	1
5	体育館運営事業	年間利用者数	人	177,131.0 120,737.0 115,000.0	29 30 31	23,878 24,483 32,670	1,700 957 957	25,578 25,440 33,627	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	7
6	運動場運営事業	年間利用者数	人	45,269.0 52,738.0 38,900.0	29 30 31	14,970 15,350 19,301	1,700 957 957	16,670 16,307 20,258	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	10
7	テニスコート運営事業	年間利用者数	人	34,970.0 34,983.0 29,000.0	29 30 31	1,133 1,238 1,589	1,275 783 783	2,408 2,021 2,372	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	9
8	野球場運営事業	年間利用者数	人	46,978.0 39,299.0 38,000.0	29 30 31	17,617 15,438 21,974	1,445 348 348	19,062 15,786 22,322	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	8
9	プール・艇庫運営事業	1日平均利用者数	人	48.0 58.0 67.0	29 30 31	4,137 4,595 8,253	2,125 609 609	6,262 5,204 8,862	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	12
10	スポーツ施設修繕事業			0.0 0.0 0.0	29 30 31	21,546 9,250 58,500	1,955 261 261	23,501 9,511 58,761	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	3
11	全国大会等出場褒賞事業	全国大会出場実人数	人	96.0 72.0 94.0	29 30 31	938 1,366 5,300	2,635 2,001 2,001	3,573 3,367 7,301	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	6
12	スポーツ団体支援事業	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	%	98.7 99.9 83.0	29 30 31	21,956 22,239 18,000	1,700 8,265 8,265	23,656 30,504 26,265	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	4
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	29 30 31	117,429 107,009 205,888	22,100 45,153 46,023	139,529 152,162 251,911				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	自然環境の保全・充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	ふるさとの森の樹木に名札・散策路を設置し、市民が気軽に観察しやすいような環境が整備されています。自然保護や動植物に関する情報を市ホームページや情報誌「Link」に掲載し、豊かな自然環境保全、充実に向けた意識が普及しています。		
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
市HP内「いなべ市の自然」各ページのアクセス件数(各年延べ)※	人	8,860	8,332 (10,000)	10,000	10,000
指標と目的の関係	ホームページのアクセス件数が増加することは、市民の自然保護・自然環境保全に対する意識が高まっていることを示します。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
「藤原岳自然科学館自然教室」参加者数(各年延べ)	人	326	450 (450)	450	500
藤原岳自然科学館の来館者数(各年延べ)	人	11,682	11,267 (10,000)	10,000	10,000
備考	※平成28年度に市のホームページをリニューアルしたことにより、平成29年度から目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	15,627	15,165	20,781
人件費	4,165	4,263	4,263
合計(施策総事業費)	19,792	19,428	25,044

4 達成状況(評価)

ホームページのアクセス件数については、件数の増加を図るため掲載内容を随時更新しましたが、目標値を下回りました。藤原岳自然科学館自然教室の参加者数及び藤原岳自然科学館自然科学館の来館者数については、目標値を達成することができました。全体としては、概ね目標を達成することができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

事業を推進するためには、自然教室の講座内容の充実を図り、継続的かつ安定的に開催することが必要です。また、自然科学館の展示内容の充実を図ることも必要です。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

自然科学分野の専門職員の採用や地域おこし協力隊制度の活用などにより、専門知識を有する人材を藤原岳自然科学館に配置します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位			
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度		
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計	
1	ふるさとの森公園管理事業							散策路の除草作業日数	日				4.0 4.0 8.0
2	希少動植物保全事業	編集作業の進捗率	%	50.0 75.0 100.0	29 30 31	1,745 1,554 6,218	1,275 1,305 1,305	3,020 2,859 7,523	教育委員会自然学習室	■現状維持	3	3	
3	大井田西部公園管理事業	管理回数	回	27.0 26.0 27.0	29 30 31	1,280 939 999	170 174 174	1,450 1,113 1,173	教育委員会自然学習室	■現状維持	5	5	
4	藤原岳自然科学館博物館展示事業	博物館展示入場者数	人	11,682.0 11,267.0 10,000.0	29 30 31	29 30 31	11,162 11,178 11,760	1,275 1,305 1,305	12,437 12,483 13,065	教育委員会自然学習室	■現状維持	1	2
5	藤原岳自然科学館自然教室事業	児童生徒自然科学作品展出展数	作品数	171.0 176.0 160.0	29 30 31	29 30 31	796 733 898	1,105 1,131 1,131	1,901 1,864 2,029	教育委員会自然学習室	■現状維持	2	1
6	藤原岳坂本休憩所管理事業	休憩所開設日数	日	365.0 365.0 366.0	29 30 31	29 30 31	535 531 673	170 174 174	705 705 847	教育委員会自然学習室	■現状維持	6	6
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
	合計			29 30 31		15,627 15,165 20,781	4,165 4,263 4,263	19,792 19,428 25,044					

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	地域の助け合いによる福祉の充実		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	市民が地域活動推進のために互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
民生委員から地域包括支援センターへの相談件数(各年延べ)	件	117	163 (173)	175	180
指標と目的の関係	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数が増加することは、市民が地域活動推進のために互いに協力して、主体的な福祉活動が展開されています。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
市民感謝祭参加者数(各年)	人	1,600	2,500 (3,580)	3,580	3,600
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	204,420	186,432	199,046
人件費	8,500	11,571	11,397
合計(施策総事業費)	212,920	198,003	210,443

4 達成状況(評価)

民生委員からの相談件数は、163件となり、目標を達成する事ができませんでした。
市民感謝祭については、前年度より増加しましたが、目標を達成することができませんでした。
施策全体として、目標達成に向けて近隣市町や社会情勢をふまえて企画立案を行っています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

民生委員と地域包括支援センターの総合支援体制を、構築する必要があります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

情報の一元化を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	市民感謝祭事業	市民感謝祭への参加者数	人	1,600.0	29	2,755	2,380	5,135	福祉部人権福祉課	■見直し プロセス改善	1	8
				2,500.0	30	2,674	3,045	5,719				
				3,000.0	31	3,100	3,045	6,145				
2	社会福祉団体事業	補助金に対する人件費の比率	%	63.0	29	196,516	765	197,281	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	2
				66.0	30	178,313	2,262	180,575				
				60.0	31	190,475	2,262	192,737				
3	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	追悼式参加者数	人	160.0	29	563	255	818	福祉部人権福祉課	■現状維持	7	6
				170.0	30	412	870	1,282				
				200.0	31	422	1,131	1,553				
4	民生児童委員事業	研修会開催回数	回	8.0	29	1	935	936	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	1
				8.0	30	0	870	870				
				8.0	31	477	870	1,347				
5	保護司会事業	研修会受講者数	人	81.0	29	1,587	510	2,097	福祉部人権福祉課	■現状維持	4	3
				96.0	30	1,427	1,131	2,558				
				110.0	31	1,427	1,131	2,558				
6	福祉職員人材育成支援事業	研修の参加人数	人	4.0	29	634	850	1,484	福祉部人権福祉課	■現状維持	5	4
				2.0	30	356	174	530				
				3.0	31	658	174	832				
7	福祉資金償還事業	調査、訪問回数	回	12.0	29	5	1,700	1,705	福祉部人権福祉課	■現状維持	8	7
				12.0	30	6	522	528				
				12.0	31	16	261	277				
8	地域自殺対策事業	研修会等の啓発活動回数	回	12.0	29	2,359	1,105	3,464	福祉部人権福祉課	■現状維持	6	5
				12.0	30	3,244	2,697	5,941				
				5.0	31	2,471	2,523	4,994				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	204,420	8,500	212,920			
						30	186,432	11,571	198,003			
						31	199,046	11,397	210,443			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	地域医療体制の充実	
担当部署名	健康こども部	
施策の目指すもの (目的)	すべての市民が安心して医療機関を受診できる体制が構築されています。	
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数(各年)	日	71	(71)	71	73
指標と目的の関係	在宅医当番制による休日診療日数を増やすことは、緊急時に24時間受診できる医療機関の確保に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
奨学金の貸付者数(累計)	人	21	(29)	29	29
いなべ総合病院の医師数(研修医含む。各年)	人	38	(44)	45	45
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	48,464	50,167	84,635
人件費	5,355	5,481	5,481
合計(施策総事業費)	53,819	55,648	90,116

4 達成状況(評価)

<p>救急医療体制整備事業については、一次医療を担う個人病院(いなべ医師会・柔員歯科医師会)と連携し、在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数は71日で、約500名の診療を実施することができました。</p> <p>医療従事者緊急確保対策事業の奨学金の貸付者数は目標に達しませんでした。</p> <p>施策全体として、地域医療体制の充実は順調に進んでいます。</p>
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>市内で24時間診療できる医療機関(いなべ総合病院)の一部診療科では、医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい状態が続いています。</p>
--

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>クラウドファンディング型ふるさと納税の寄附金を財源に活用し、いなべ総合病院への医師確保支援を継続して行います。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	救急医療体制整備事業	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療	日	71.0	29	41,604	1,785	43,389	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	2
				71.0	30	42,119	1,827	43,946				
				71.0	31	42,809	1,827	44,636				
2	医療従事者緊急確保対策事業	奨学金の貸付者数(累計)	人	21.0	29	6,860	3,570	10,430	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	1
				21.0	30	8,048	3,654	11,702				
				33.0	31	41,826	3,654	45,480				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	48,464	5,355	53,819			
						30	50,167	5,481	55,648			
						31	84,635	5,481	90,116			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	各種検診事業の積極的な受診勧奨が早期発見、早期治療につながっています。 住み慣れた地域で、元気づくりシステムに多くの市民が参加することにより、健康増進が促進されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
大腸がん検診の受診率(各年) (受信者数/受診対象者数)	%	16	15 (20)	21	22
指標と目的の関係	大腸がん検診の受診率を上げることは、各種検診の受診率向上につながり、ひいては生活習慣病の早期発見に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
MR(麻疹、風疹混合ワクチン)2 期の接種率(各年)※	%	92.3	95.6 (95)	95	95
健康増進事業に参加する市民の数 (各年延べ)	人	8,672	9,345 (9,101)	9,220	9,340
備考	※ 接種者数/接種対象者数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	187,331	183,141	202,454
人件費	35,870	35,583	35,583
合計(施策総事業費)	223,201	218,724	238,037

4 達成状況(評価)

大腸がん検診の受診率については15%でした。それに加えて他の受診においてもあらかじめ対象者に送付した希望調査票により、前年受診した方がとぎれることなく受診できるよう案内しているため、近隣市町の受診率(10%前後)に比べ順調に推移しています。施策全体としては、事業を順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

県内では検診受診率が高い市となっていますが、検診後の治療に繋がっていない現状があります。引き続き、早期発見・早期治療の大切さを市民に周知するとともに、健診後の受診へと繋げる方策を図る必要があります。元気クラブの参加者の高齢化が進み、新規の参加者が少ないのが課題です。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

市民健康増進を図るため、引き続き健康診査の重要性を市民に周知するとともに、疾病の早期発見、早期治療につなげるため、特に成人に対する保健指導を充実させる体制づくりを進めます。 感染症予防の重要性をより一層市民に周知し、感染症の罹患、死者数を減らします。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	健康推進事業	受診率	%	16.0 15.0 21.0	29 30 31	52,994 50,692 60,154	10,880 10,875 10,875	63,874 61,567 71,029	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
2	感染症予防事業	MRワクチン接種率	%	93.0 96.0 95.0	29 30 31	111,985 111,211 118,933	15,385 15,747 15,747	127,370 126,958 134,680	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2
3	保健衛生負担金・補助金事業	保健師の数	人	8.0 10.0 7.0	29 30 31	195 188 189	5,695 4,959 4,959	5,890 5,147 5,148	健康こども部健康推進課	■現状維持	4	4
4	健康増進事業	参加者数	人	8,672.0 9,345.0 9,800.0	29 30 31	22,157 21,050 23,178	3,910 4,002 4,002	26,067 25,052 27,180	健康こども部健康推進課	■現状維持	3	3
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計						29 30 31	187,331 183,141 202,454	35,870 35,583 35,583	223,201 218,724 238,037			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	子どもと母親の健康の確保		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	母子保健事業のきめ細やかな実施や関係機関との連携により、子どもを安心して産み育てることのできる環境が整備されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
こんにちは赤ちゃん訪問率(各年) ※	%	97	97.1 (100)	100	100
指標と目的の関係	こんにちは赤ちゃん訪問率を100%で維持することは、親子との信頼関係ができやすくなり子どもと母親の健康の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
不妊治療の助成申請者数 (各年延べ)	人	25	23 (25)	27	27
			()		
備考	※訪問した赤ちゃんの数/出生数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	50,525	50,802	65,807
人件費	52,700	46,980	46,980
合計(施策総事業費)	103,225	97,782	112,787

4 達成状況(評価)

こんにちは赤ちゃん訪問率は、転出者や里帰り出産の理由で目標に達しませんでした。産後2~3週間以内の保護者に対し100%電話連絡を行い、母親の不安軽減、早期支援を進めました。 子どもと母親の健康の確保施策は全体として順調に進んでいます。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

こんにちは赤ちゃん訪問は、出生後2~3ヶ月を基本に実施していますが、アンケート調査から見ると産後1ヶ月以内の訪問を希望されているところから出産後の早い時期に訪問する必要があります。
--

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

こんにちは赤ちゃん訪問は、妊娠期から理解が得られるように妊娠届受理の際や妊婦教室での説明を引き続き行います。 併せて、生後2~3週間以内に電話連絡を行い、母親の不安軽減を図るべく、「困り事・心配事」に対する支援の対応を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
				30実績								
31計画												
1	母子保健事業	訪問率	%	97.0 97.0 100.0	29 30 31	47,383 48,448 61,407	52,190 46,458 46,458	99,573 94,906 107,865	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1
2	不妊治療事業	申請者数	人	22.0 21.0 26.0	29 30 31	3,142 2,354 4,400	510 522 522	3,652 2,876 4,922	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
	合計			29 30 31		50,525 50,802 65,807	52,700 46,980 46,980	103,225 97,782 112,787				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	【健】保育サービスの充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの(目的)	子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
待機児童数(各年)	人	0	0 (0)	0	0
指標と目的の関係	待機児童数「0」が続くことで、子どもたちが心身ともに健やかに成長することにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	1,560,653	2,325,471	1,502,121
人件費	29,240	34,278	34,278
合計(施策総事業費)	1,589,893	2,359,749	1,536,399

4 達成状況(評価)

員弁東保育園の建替え事業は工期内に完成し、開園準備を年度内に行うことができました。一時預かり事業を市内全園で開始することができ、延長保育事業は私立保育園で受け入れ、ニーズに対応することができました。市内保育園全体としては、保育ニーズに対応できる保育士数を確保して待機児童数「0」を達成し、施策として概ね順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

今後0～2歳入園児の増加傾向が見込まれるため、将来にわたり保育ニーズに対応した保育サービスを安定して提供できるように、市内保育園施設の施設環境整備を老朽化対策等を含め適切に進める必要があります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

0～2歳入園児の増加傾向に対応できるよう施設整備等を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	公立保育園運営事業(人材確保)	待機児童数	人	0.0	29	218,314	3,230	221,544	健康こども部保育課	■現状維持	2	2
				0.0	30	227,977	5,046	233,023				
				0.0	31	252,776	5,046	257,822				
2	公立保育園運営事業(包括配分)	待機児童数	人	0.0	29	96,268	15,300	111,568	健康こども部保育課	■現状維持	3	3
				0.0	30	97,454	13,050	110,504				
				0.0	31	116,964	13,050	130,014				
3	公立保育園維持修繕事業	施設の瑕疵が原因の事故数	回	0.0	29	8,720	3,060	11,780	健康こども部保育課	■現状維持	6	5
				0.0	30	4,384	3,132	7,516				
				0.0	31	4,378	3,132	7,510				
4	送迎バス運行事業	バス利用児童数	人	145.0	29	6,624	170	6,794	健康こども部保育課	■現状維持	8	6
				123.0	30	6,612	174	6,786				
				150.0	31	9,188	174	9,362				
5	保育士研修事業	研修参加者(年間のべ数)	人	1,046.0	29	1,229	510	1,739	健康こども部保育課	■現状維持	9	7
				890.0	30	544	4,002	4,546				
				1,100.0	31	999	4,002	5,001				
6	私立保育園運営支援事業	私立保育所受入3歳未満児数	人	192.0	29	941,769	3,145	944,914	健康こども部保育課	■現状維持	4	4
				201.0	30	976,455	4,959	981,414				
				210.0	31	1,108,958	4,959	1,113,917				
7	私立保育園整備補助事業			780.0	29	126,397	595	126,992	健康こども部保育課	■見直し プロセス改善	7	1
				0.0	30	127,552	609	128,161				
				0.0	31	4,875	609	5,484				
8	員弁東保育園整備事業			0.0	29	158,869	3,060	161,929	健康こども部保育課	■見直し 完了	1	-
				0.0	30	881,128	3,132	884,260				
				0.0	31	0	3,132	3,132				
9	認定こども園事業	市外の認定こども園及び幼稚園に入園児童数	人	2.0	29	2,463	170	2,633	健康こども部保育課	■現状維持	5	8
				6.0	30	3,365	174	3,539				
				3.0	31	3,983	174	4,157				
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	29	1,560,653	29,240	1,589,893				
					30	2,325,471	34,278	2,359,749				
					31	1,502,121	34,278	1,536,399				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	【教】保育サービスの充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ設置箇所数 (累計) ※	箇所	11	(11 9)	10	10
指標と目的の関係	放課後児童クラブ設置箇所数が増加することは、子どもたちの心身ともに健やかな成長につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ利用人数(各年)	人	236	(271 220)	220	220
備考	※放課後児童クラブ設置箇所数は「放課後児童クラブ開始届」を提出した放課後児童クラブの数です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	70,992	98,921	136,890
人件費	1,275	2,088	2,088
合計(施策総事業費)	72,267	101,009	138,978

4 達成状況(評価)

いなべ市の目標とする放課後児童クラブ設置箇所数、利用人数を達成しました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

放課後児童クラブの職員(放課後児童クラブ支援員等)の担い手不足が恒常的になっています。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

放課後児童クラブ指導員の資格を取得する為の研修費補助等を充実させます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位				
		成果指標等			財政計画(千円)						31年度	2年度			
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費	合計							
				30実績 31計画											
1	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブを利用する児童数	人	238.0 271.0 180.0	29 30 31	70,992 74,071 82,758	1,275 1,131 1,131	72,267 75,202 83,889	教育委員会学校 教育課	■現状維持	1	1			
2	放課後児童クラブ施設整備事業			0.0 0.0 0.0	29 30 31	0 24,850 54,132	0 957 957	0 25,807 55,089	教育委員会学校 教育課	■現状維持	-	2			
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
合計				29	30	31	70,992	98,921	136,890	1,275	2,088	2,088	72,267	101,009	138,978

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	地域における子育て支援の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境づくりが進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
ファミリー・サポート・センター会員数(累計)※1、※2	人	357	414 (361)	362	363
指標と目的の関係	会員数が増えることは、サービスを希望する会員の期待に応えられる機会が増え、子育て支援の充実につながる。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
子育て支援センター利用者数(各年延べ)	人回	36,649	36,118 (36,000)	36,000	36,000
出前ひろば・出前テントひろばの開催回数(各年)	回	197	183 (150)	150	150
備考	※1 平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。 ※2 会員数は、依頼会員、提供会員の総数。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	838,166	817,659	869,109
人件費	33,575	31,929	31,929
合計(施策総事業費)	871,741	849,588	901,038

4 達成状況(評価)

事業の委託先であるNPO法人が地道な広報活動を行って、ファミリー・サポート・センター会員数も目標を達成できました。また、子育て支援センターの利用者は、昨年を下回る結果となりました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

支援を必要とする家庭を支援するため、ファミリー・サポート・センター会員を増やし、サービスの選択の幅を更に広げる必要があります。また、人口の減少する一方で、核家族化の増加により、世帯数が増加しています。子育て支援センターを利用されていない家庭の中には、子育てに不安を持つ方もいて、身近に相談できる環境を作る必要があります。
--

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

既存の事業を基本的に継続して実施して行くが、事業内容の検討や充実、SNSなどの媒体を活用して利用者の増加を図ります。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	ファミリーサポートセンター事業	提供会員数	人	57.0 66.0 150.0	29 30 31	2,934 3,083 3,444	170 174 174	3,104 3,257 3,618	健康こども部児童福祉課	■現状維持	3	3
2	児童センター事業	子どもまなび教室等の参加者数	人	432.0 225.0 4,000.0	29 30 31	18,379 17,931 18,203	2,380 2,523 2,523	20,759 20,454 20,726	健康こども部児童福祉課	■見直し 事業縮小	5	4
3	子ども・子育て支援事業計画推進事業	目標指標の達成数	項目	23.0 23.0 26.0	29 30 31	60 46 8,304	935 957 957	995 1,003 9,261	健康こども部児童福祉課	■現状維持	4	5
4	地域子育て支援事業	ガイドブック作成数	部	1,300.0 1,100.0 1,200.0	29 30 31	42,779 46,679 52,861	17,850 17,922 17,922	60,629 64,601 70,783	健康こども部児童福祉課	■現状維持	1	2
5	ブックスタート事業	参加率	%	85.5 81.5 100.0	29 30 31	838 609 844	1,105 1,131 1,131	1,943 1,740 1,975	健康こども部児童福祉課	■現状維持	6	6
6	ブック・スタート事業	参加率	%	85.5 76.1 100.0	29 30 31	391 323 398	1,105 1,131 1,131	1,496 1,454 1,529	健康こども部児童福祉課	■現状維持	2	7
7	子育て支援センター施設整備事業			0.0 0.0 0.0	29 30 31	10,000 486 0	1,105 522 522	11,105 1,008 522	健康こども部児童福祉課	■現状維持	8	9
8	結婚応援事業	カップル成立件数	件	15.0 10.0 6.0	29 30 31	1,975 2,114 4,792	1,190 1,392 1,392	3,165 3,506 6,184	健康こども部児童福祉課	■現状維持	9	8
9	児童手当事業	受給資格者への支給者数	人	3,377.0 3,185.0 3,500.0	29 30 31	760,810 746,388 780,263	7,735 6,177 6,177	768,545 752,565 786,440	健康こども部児童福祉課	■現状維持	7	1
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29 30 31	838,166 817,659 869,109	33,575 31,929 31,929	871,741 849,588 901,038			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	子どもの発達に関する保護者に対して、臨床心理士、特別支援教育士等の専門職員が適切なアドバイスや相談支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。 母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで途切れのない支援が行われています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
障がい児子育て支援事業参加者数 (延べ人数)	人	756	1,092 (852)	230	230
指標と目的の関係	障がい児子育て支援事業参加者数が増加することにより、保護者が障害児や発達に支援を要する児童への理解や適切な対応が可能となり、さらには保護者同士がつながりができていくことで、地域で安心して子育てができることにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数(各年)	人	0	0 (1)	1	1
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	3,520	3,481	1,160
人件費	935	261	261
合計(施策総事業費)	4,455	3,742	1,421

4 達成状況(評価)

障がい児子育て支援事業参加者数については、1092人と目標達成できました。 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数については、0人と目標達成できませんでした。 施策全体として、事業委託により、障がい児等を持つ保護者の支援が効率・効果的にでき、順調に進めることが出来ました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

新保健センター2階で実施される発達支援課の療育支援事業との重複において、子供支援の事業では整理ができましたが、保護者支援の事業で整理をする必要があります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

保護者支援の事業も含めて、市民が参加、利用しやすい事業を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位			
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度		
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計	
				30実績									
31計画													
1	障がい児子育て支援事業	事業参加延べ人数	人	750.0 1,092.0 852.0	29 30 31	29 30 31	3,520 3,481 992	765 174 174	4,285 3,655 1,166	福祉部社会福祉課	■見直し プロセス改善 統廃合	1	1
2	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	給付件数	件	0.0 0.0 1.0	29 30 31	29 30 31	0 0 168	170 87 87	170 87 255	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	2
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
合計				29	30	31	3,520	935	4,455				
				30	31		3,481	261	3,742				
				31			1,160	261	1,421				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	子どもの発達に関する保護者に対して、臨床心理士、特別支援教育士等の専門職員が適切なアドバイスや相談支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。 母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで途切れのない支援が行われています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
子どもの発達に関わる相談件数(発達検査等を含む)(各年延べ)	件	305	369 (263)	281	300
指標と目的の関係	子どもの発達に関わる相談件数が増えるということは、保護者の発達障害に関する理解が進み、より早期からの支援ができるということで、子どもの健やかな成長を促すことにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
個別療育・小集団療育を受ける子どもの数(各年)	人	12	32 (17)	18	20
備考	小集団型療育教室『すてっぷじゃんぷ教室』等は、園児の発達についての困り感の軽減と保育園と家庭での適切な支援方法を見出し、定着させることを目的とした小集団での療育教室。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	13,517	14,012	17,423
人件費	32,725	42,630	42,630
合計(施策総事業費)	46,242	56,642	60,053

4 達成状況(評価)

言語相談や発達検査など、子どもの発達に関わる保護者からの相談は毎年増加してきており、対応することで悩みの解決につながっています。各課で行われてきた発達に関わる相談事業や巡回研修は平成30年度で発達支援課への集約を終え、効率よく多面的な支援ができるようになりました。これにより保護者のニーズに応じて相談事業を充実させることができるとなり、施策として順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

子ども・保護者への途切れのない支援がますます必要となっており、継続的に支援を行っていくためには、専用の相談室や療育を行うための部屋の確保、及び相談業務や療育教室を実施する職員の人材育成が必要です。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

平成31年5月に開所した新保健センターの2階を相談事業や療育支援事業の拠点とし、発達支援課が子どもの発達に関わる相談や療育教室、及び保育園・学校への支援を中心として、事業を進めていきます。
保護者のニーズに対応するため、職員の専門性の向上も含め人材育成を進めるとともに、今後は作業療法士等専門性を持った職員も充実させていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	療育支援事業	個別療育・小集団療育を受ける子どもの数	人	12.0	29	619	9,350	9,969	健康こども部発達支援課	■見直し 事業拡大	1	1
				32.0	30	673	12,180	12,853				
				35.0	31	3,728	12,180	15,908				
2	発達支援事業	子どもの発達にかかわる相談件数(発達検査等)	件	305.0	29	12,898	23,375	36,273	健康こども部発達支援課	■見直し 事業拡大	2	2
				369.0	30	13,339	30,450	43,789				
				350.0	31	13,695	30,450	44,145				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	13,517	32,725	46,242			
						30	14,012	42,630	56,642			
						31	17,423	42,630	60,053			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	虐待の発生予防及び早期発見の体制が充実し、ひとり親家庭や障がいのある子どもとその家庭など、特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援が推進されています。 経済的な自立を得、安定した生活の中で児童を健全に育てられる環境づくりが推進されています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
児童虐待防止研修会参加者数 (累計) ※1	人	850	1,096 (1,100)	1,200	1,300
指標と目的の関係	児童虐待防止研修会参加者数を増加させることは、児童虐待を早期に発見できる目を増やし、適切な支援に繋げることができ要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組み推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
就労支援後の就労者数(各年)	人	0	0 (1)	1	1
児童扶養手当で全部支給から一部支給へ移行した割合(各年) ※2※3	%	11	5 (10)	10	10
備考	※1 平成28年度に目標値を達成したことにより、平成29年度から目標値を変更しました。 ※2 児童扶養手当一部支給者数/児童扶養手当支給者数 ※3 目標値と実績値が大幅に開きがあるため、平成29年度から目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	143,910	143,428	164,055
人件費	32,470	34,104	34,104
合計(施策総事業費)	176,380	177,532	198,159

4 達成状況(評価)

参加者数は目標値を下回りましたが、要保護児童等対策地域協議会として、先進的な市の取組を学ぶ研修を開催し、また、すべての保育園を巡回して研修を行い、虐待防止の啓発を行うことができ目標をほぼ達成しました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

要保護家庭については関係機関が連携を強化して対応することが必要です。要支援家庭については、市民参加の支援体制の整備が必要です。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

平成28年の児童福祉法の改正により、2022年までに市町村に設置することが義務づけられた「子ども家庭総合支援拠点」の設置を進めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	家庭児童相談事業	広報への掲載回数	回	2.0	29	5,330	12,325	17,655	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	4	5
				3.0	30	4,998	12,180	17,178				
				2.0	31	5,056	12,180	17,236				
2	要支援児童者支援対策事業	実務者会議開催回数	回	6.0	29	6,414	11,900	18,314	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	7	4
				6.0	30	6,291	11,310	17,601				
				6.0	31	5,387	11,310	16,697				
3	助産施設措置事業	措置率	%	0.0	29	0	85	85	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	-	7
				0.0	30	0	87	87				
				100.0	31	1,000	87	1,087				
4	母子生活支援施設措置事業	措置率	%	100.0	29	5,542	3,315	8,857	健康こども部家庭児童相談室	■現状維持	6	6
				100.0	30	8,070	3,306	11,376				
				100.0	31	9,455	3,306	12,761				
5	ひとり親家庭等就学金支給事業	受給者数	人	273.0	29	15,375	1,785	17,160	健康こども部児童福祉課	■現状維持	2	2
				268.0	30	15,930	2,436	18,366				
				250.0	31	17,022	2,436	19,458				
6	児童扶養手当給付事業	受給者数	人	235.0	29	109,869	2,890	112,759	健康こども部児童福祉課	■現状維持	1	1
				221.0	30	105,979	4,611	110,590				
				200.0	31	124,727	4,611	129,338				
7	自立生活支援事業	給付金申請件数	件	2.0	29	1,380	170	1,550	健康こども部児童福祉課	■現状維持	3	3
				0.0	30	2,160	174	2,334				
				1.0	31	1,408	174	1,582				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	143,910	32,470	176,380			
						30	143,428	34,104	177,532			
						31	164,055	34,104	198,159			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの(目的)	地域包括ケアシステムの実現と、新しい総合事業の展開により、高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりが推進されています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
地域包括支援センターにおける総合相談件数(各年延べ)※1	件	3,657	3,510 (3,500)	4,000	4,000
指標と目的の関係	地域包括支援センターにおける総合相談件数が増加することは、市民ニーズや課題を的確に把握することにつながり、センターの機能強化や地域包括ケアシステムの深化・推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
認知症サポーター数(累計)※2	人	7,836	8,336 (7,500)	8,000	8,500
元気リーダーコース実施箇所数(累計)※2	箇所	84	84 (83)	84	85
備考	※1 高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき平成30年度の目標値を新たに設定しました。 ※2 高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき平成29年度以降の目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	225,023	237,986	294,621
人件費	34,935	28,884	23,664
合計(施策総事業費)	259,958	266,870	318,285

4 達成状況(評価)

各々の地域包括支援センターの総合相談件数及び認知症サポーター数、元気リーダー実施箇所数の目標値を達成しました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

相談件数は、目標値を達成しているが、相談内容が近年複雑・多様化しているため、総合的な相談・支援体制づくりの必要があります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を充実させ、いなべ方式による地域包括ケアシステムの構築を具現化していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	地域包括支援センター運営事業	総合相談件数	件	3,657.0 3,510.0 3,510.0	29 30 31	63,765 65,007 78,395	4,250 2,610 2,610	68,015 67,617 81,005	福祉部長寿福祉課	■現状維持	6	4
2	在宅医療・介護連携推進事業	開催回数	回	7.0 7.0 6.0	29 30 31	704 3,676 3,689	11,475 5,220 5,220	12,179 8,896 8,909	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業拡大	3	2
3	生活支援体制整備事業	開催回数	回	22.0 37.0 37.0	29 30 31	19,006 18,807 20,318	2,550 2,610 2,610	21,556 21,417 22,928	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業拡大	1	3
4	認知症総合支援事業	支援件数	件	45.0 172.0 172.0	29 30 31	1,482 9,211 9,768	5,525 4,785 3,915	7,007 13,996 13,683	福祉部長寿福祉課	■現状維持	4	5
5	在宅老人福祉事業	利用件数	件	0.0 0.0 1.0	29 30 31	513 434 806	1,700 870 870	2,213 1,304 1,676	福祉部長寿福祉課	■現状維持	14	13
6	家族介護支援事業	支援団体数	団体数	0.0 0.0 1.0	29 30 31	0 0 100	85 174 174	85 174 274	福祉部長寿福祉課	■現状維持	11	10
7	成年後見制度扶助事業	成年後見制度利用(扶助)件数	件	1.0 1.0 1.0	29 30 31	20 9 566	425 87 87	445 96 653	福祉部長寿福祉課	■現状維持	8	7
8	老人短期保護事業	利用件数	件	1.0 4.0 4.0	29 30 31	4 831 532	425 1,827 87	429 2,658 619	福祉部長寿福祉課	■現状維持	13	12
9	老人福祉施設設備措置事業	入所者数	人	5.0 9.0 7.0	29 30 31	8,971 11,951 19,366	425 1,827 87	9,396 13,778 19,453	福祉部長寿福祉課	■現状維持	12	11
10	地域力強化推進事業	福祉委員会設置箇所数	箇所数	21.0 36.0 50.0	29 30 31	3,762 4,414 1,412	1,700 1,740 1,740	5,462 6,154 3,152	福祉部長寿福祉課	■見直し 事業拡大	-	1
11	地域介護基盤整備支援事業	医療機関数	か所	1.0 1.0 1.0	29 30 31	4,435 200 27,834	0 0 0	4,435 200 27,834	福祉部長寿福祉課	■現状維持	-	6
12	シルバー人材事業	会員数	人	733.0 722.0 780.0	29 30 31	15,050 15,050 15,050	425 174 174	15,475 15,224 15,224	福祉部長寿福祉課	■現状維持	10	9
13	敬老事業	参加者数	人	6,824.0 6,889.0 7,100.0	29 30 31	18,184 18,354 19,707	850 522 522	19,034 18,876 20,229	福祉部長寿福祉課	■現状維持	9	8
14	高齢者福祉施設管理事業	草刈作業	回	2.0 2.0 2.0	29 30 31	1,034 842 1,518	850 522 522	1,884 1,364 2,040	福祉部長寿福祉課	■現状維持	15	14
15	北勢福祉センター管理事業	開館日数	日	325.0 325.0 325.0	29 30 31	9,692 9,572 10,256	425 870 870	10,117 10,442 11,126	福祉部長寿福祉課	■現状維持	16	15
16	大安老人福祉センター管理事業	開館日数	日	305.0 305.0 0.0	29 30 31	2,830 2,294 0	425 174 174	3,255 2,468 174	福祉部長寿福祉課	■見直し 完了	-	19
17	ふじわら社会福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0 214.0 214.0	29 30 31	240 311 312	425 87 87	665 398 399	福祉部長寿福祉課	■現状維持	18	18
18	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	開館日数	日	214.0 214.0 214.0	29 30 31	6,603 5,922 6,653	425 435 435	7,028 6,357 7,088	福祉部長寿福祉課	■現状維持	17	16
19	介護予防推進事業	参加者数	人	54,050.0 53,487.0 53,487.0	29 30 31	68,728 71,101 78,339	2,550 4,350 3,480	71,278 75,451 81,819	福祉部長寿福祉課	■現状維持	5	17
20												
合計						29 30 31	225,023 237,986 294,621	34,935 28,884 23,664	259,958 266,870 318,285			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの(目的)	介護サービスが適切に行われ、いつまでも住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくりが行われています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
介護サービス給付件数(各年延べ)	件	42,649	44,516 (45,140)	47,080	49,000
指標と目的の関係	介護サービス給付件数が増加することにより、それが適正な利用に基づくものとして、安定した介護保険制度の運営や介護サービス量の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
地域ケア会議開催回数(各年)※	回	40	39 (36)	36	36
備考	※高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき平成29年度以降の目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	3,285,524	3,525,197	3,677,349
人件費	27,030	32,795	33,495
合計(施策総事業費)	3,312,554	3,557,992	3,710,844

4 達成状況(評価)

介護サービス給付件数は順調に推移しています。また、H28年度から本格的に実施しとなった総合事業の利用件数も順調に増加しているほか、多職種専門職が参加する地域ケア会議の開催やケアプラン点検の実施によって、適切なケアマネジメントと給付管理の下に適正な介護保険事業が展開されています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

住み慣れた地域で安心してその人らしい生活をするためには、介護サービスの充実だけでなく、医療・生活支援・地域資源との連携が必要です。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

介護サービス・介護予防サービスや相談・情報の提供など、高齢者が適切な支援を受けられるよう、総合的かつ一体的なサービス提供につなげられる包括的な総合相談支援窓口の体制づくりを図っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	社会福祉法人等負担軽減事業	給付件数	件	0.0 0.0 3.0	29 30 31	0 0 158	510 261 174	510 261 332	福祉部介護保険課	■現状維持	5	5
2	介護保険事業			0.0 0.0 0.0	29 30 31	117 117 1	425 1,566 1,566	542 1,683 1,567	福祉部介護保険課	■現状維持	4	4
3	ふじわらデイサービスセンター管理事業	開館日数	日	214.0 214.0 214.0	29 30 31	2,253 1,485 1,593	425 174 174	2,678 1,659 1,767	福祉部長寿福祉課	■現状維持	6	6
4	介護保険事業	被保険者数	人	12,098.0 12,201.0 12,270.0	29 30 31	7,451 7,005 6,450	3,400 1,566 1,566	10,851 8,571 8,016	福祉部介護保険課	■現状維持	3	3
5	介護保険賦課徴収事務	保険料徴収率	%	98.0 98.0 98.0	29 30 31	6,948 6,274 8,153	2,890 4,524 4,089	9,838 10,798 12,242	福祉部介護保険課	■現状維持	16	16
6	介護認定審査会事業	調査件数	件	2,360.0 2,226.0 2,340.0	29 30 31	22,024 22,613 27,965	1,190 3,828 3,393	23,214 26,441 31,358	福祉部介護保険課	■現状維持	17	17
7	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	審査件数	件	2,353.0 2,221.0 2,100.0	29 30 31	12,036 12,161 14,017	1,190 3,828 3,306	13,226 15,989 17,323	福祉部介護保険課	■現状維持	18	18
8	介護サービス給付事業	給付件数	件	40,502.0 42,242.0 45,418.0	29 30 31	2,966,314 3,082,322 3,331,104	1,700 1,479 1,827	2,968,014 3,083,801 3,332,931	福祉部介護保険課	■現状維持	1	1
9	介護予防サービス給付事業	給付件数	件	2,119.0 2,274.0 3,049.0	29 30 31	30,440 37,839 54,403	1,700 1,131 1,479	32,140 38,970 55,882	福祉部介護保険課	■現状維持	2	2
10	高額介護サービス給付事業	給付件数	件	5,273.0 5,438.0 6,044.0	29 30 31	54,018 58,288 63,134	850 1,479 1,827	54,868 59,767 64,961	福祉部介護保険課	■現状維持	7	7
11	高額医療合算介護サービス給付事業	給付件数	件	168.0 252.0 266.0	29 30 31	3,981 3,180 7,201	850 609 957	4,831 3,789 8,158	福祉部介護保険課	■現状維持	8	8
12	特定入所者等介護サービス事業	サービス給付件数	件	2,879.0 3,200.0 3,350.0	29 30 31	92,560 97,105 103,502	850 261 174	93,410 97,366 103,676	福祉部介護保険課	■現状維持	9	9
13	介護保険審査支払事業	支払件数	件	42,065.0 44,306.0 43,000.0	29 30 31	1,978 2,083 2,256	680 609 522	2,658 2,692 2,778	福祉部介護保険課	■現状維持	10	10
14	訪問型サービス事業	利用件数	件	66.0 36.0 36.0	29 30 31	1,983 1,003 3,148	1,275 870 870	3,258 1,873 4,018	福祉部長寿福祉課	■現状維持	11	11
15	通所型サービス事業	利用件数	件	505.0 412.0 412.0	29 30 31	38,382 38,306 47,016	850 870 870	39,232 39,176 47,886	福祉部長寿福祉課	■現状維持	12	12
16	生活支援サービス事業	利用件数	件	0.0 0.0 10.0	29 30 31	0 0 94	1,275 2,262 2,262	1,275 2,262 2,356	福祉部長寿福祉課	■現状維持	13	13
17	高額介護予防サービス費相当事業	高額介護予防サービス相当費支給件数	件数	2.0 2.0 2.0	29 30 31	17 9 50	425 435 435	442 444 485	福祉部長寿福祉課	■現状維持	14	14
18	介護予防ケアマネジメント事業	利用件数	件	1,468.0 1,481.0 1,481.0	29 30 31	3,892 4,082 5,447	1,700 1,740 1,740	5,592 5,822 7,187	福祉部長寿福祉課	■現状維持	15	15
19	介護給付費等費用適正化事業	給付件数	件	42,065.0 44,306.0 42,000.0	29 30 31	1,268 1,304 1,408	3,400 4,089 4,959	4,668 5,393 6,367	福祉部介護保険課	■現状維持	19	19
20	地域支援事業審査支払事業	審査支払件数	件数	931.0 723.0 723.0	29 30 31	58 34 75	850 435 435	908 469 510	福祉部長寿福祉課	■現状維持	22	22

No.	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
				30実績								
21	介護給付費準備 基金管理事務			0.0	29	1	170	171	福祉部介護保険課	■現状維持	-	24
				0.0	30	70,009	174	70,183				
				0.0	31	1	174	175				
22	介護保険事業公 債費利子支払事 業			0.0	29	0	170	170	福祉部介護保険課	■現状維持	23	23
				0.0	30	0	174	174				
				0.0	31	167	261	428				
23	介護給付金過年 度分返還事業			0.0	29	26,181	170	26,351	福祉部介護保険課	■現状維持	20	-
				0.0	30	61,758	170	61,928				
				0.0	31	1	174	175				
24	地域支援事業交 付金過年度分返 還事業			0.0	29	13,622	85	13,707	福祉部長寿福祉課	■現状維持	21	21
				0.0	30	18,220	261	18,481				
				0.0	31	5	261	266				
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				29	3,285,524	27,030	3,312,554					
				30	3,525,197	32,795	3,557,992					
				31	3,677,349	33,495	3,710,844					

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	人権の尊重と理解促進や相談支援体制の充実、障がいのある子どもへの支援、災害対策の充実が行われています。 生きがいづくりのための支援や就労支援の充実、強化が進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
相談支援件数(各年延べ)	件	22,558	26,797 (15,598)	15,749	15,900
指標と目的の関係	相談支援件数が増加することで、ニーズの把握が可能となり、必要なサービスを提供する体制の整備促進につながり、地域で安心して暮らせる障がい者福祉の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
障害福祉サービス等利用者数 (各年延べ)	人	4,921	5,488 (4,936)	4,968	5,000
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	1,374,473	957,758	1,263,902
人件費	22,865	24,012	24,012
合計(施策総事業費)	1,397,338	981,770	1,287,914

4 達成状況(評価)

相談支援件数については26,797人で目標達成しました。
障害福祉サービス等利用者数については、5,488人で、目標達成しました。
施策全体としては、相談件数が増加し、総合支援法及び児童福祉法によるサービス利用も増加していることから、障害者及びその家族の相談支援体制やサービス利用環境が整いつつあると考えます。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

訪問型サービスや外出支援サービスおよび相談員が不足気味です。
手話通訳者及び要約筆記者の高年齢化による人材不足が懸念されます。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

不足気味のサービスについては、障害者自立支援協議会で協議を行い、サービス基盤の整備をしていきます。
手話通訳者等については、手話奉仕員養成講座を修了した方を対象としたステップアップ講座を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)				31年度			2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	障害者施設整備事業			0.0	29	514,978	3,655	518,633	福祉部社会福祉課	■現状維持	1	1
				0.0	30	29,443	4,524	33,967				
				0.0	31	353,520	4,524	358,044				
2	障害者福祉事業	研修会参加回数	回	3.0	29	1,815	595	2,410	福祉部社会福祉課	■現状維持	9	9
				3.0	30	3,544	435	3,979				
				3.0	31	4,327	435	4,762				
3	障害者手当支給事業	支給者数	人	69.0	29	18,155	2,380	20,535	福祉部社会福祉課	■現状維持	5	4
				67.0	30	17,215	1,827	19,042				
				72.0	31	19,137	1,827	20,964				
4	地域生活支援事業	移動支援事業利用者数	人	66.0	29	64,250	4,420	68,670	福祉部社会福祉課	■現状維持	4	3
				64.0	30	65,210	1,305	66,515				
				78.0	31	66,501	1,305	67,806				
5	障害者自立支援福祉サービス事業	福祉サービス利用延べ人数	人	5,944.0	29	734,835	5,695	740,530	福祉部社会福祉課	■現状維持	3	2
				7,299.0	30	792,830	13,224	806,054				
6	障害者自立支援医療給付事業	育成医療、更生医療の申請件数	件	34.0	29	19,069	1,360	20,429	福祉部社会福祉課	■現状維持	6	5
				43.0	30	24,780	609	25,389				
				49.0	31	22,502	609	23,111				
7	障害者補装具支給事業	補装具交付件数	件	64.0	29	10,052	1,530	11,582	福祉部社会福祉課	■現状維持	8	6
				91.0	30	11,303	261	11,564				
				88.0	31	12,000	261	12,261				
8	障害者自立支援市単独補助事業	交付対象者数	人	10.0	29	4,358	1,020	5,378	福祉部社会福祉課	■現状維持	7	10
				9.0	30	4,652	261	4,913				
				10.0	31	5,617	261	5,878				
9	農と福祉活性化施設活用事業	面談・検証数	人	0.0	29	0	0	0	福祉部社会福祉課	■現状維持	-	11
				2.0	30	1,998	1,131	3,129				
				0.0	31	3,996	1,131	5,127				
10	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	審査件数	件	123.0	29	3,464	1,700	5,164	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	7
				137.0	30	3,107	348	3,455				
				152.0	31	3,867	348	4,215				
11	手話通訳者等派遣事業	手話通訳者等の派遣回数	回	210.0	29	3,497	510	4,007	福祉部社会福祉課	■現状維持	10	8
				172.0	30	3,676	87	3,763				
				165.0	31	3,775	87	3,862				
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				29		1,374,473	22,865	1,397,338				
				30		957,758	24,012	981,770				
				31		1,263,902	24,012	1,287,914				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	国民健康保険が広域化され、医療費の適正化などにより制度の健全な運営を図られています。生活習慣病対策のため、特定健康診査を実施し、医療費が適正化されています。75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し適正な運営が図られています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
特定健康診査受診率(各年) ※1、※2	%	49.1	50 (52)	57	60
指標と目的の関係	特定健康診査の受診者が増加する(受診率が上がる)ことは、疾病の早期発見・予防となり、医療費を抑制することで社会保障制度の健全で円滑な運用につながる。【目標値入力値はデモ値 2019.6確定予定】				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
国民健康保険一般被保険者分1人当たり費用額(各年)※3	円	409,372	416,254 (450,000)	470,000	500,000
国民健康保険料収納率(各年)※4	%	93.99	99.7 (99.47)	99.47	99.47
備考	※1 受診者数/40~74歳の被保険者数 ※2 特定健康診査受診率の確定は毎年7月、1人当たり費用額の確定は毎年8月 ※3 被保険者1人が1年間に係る平均医療費(10割分)【目標値入力値はデモ値 2019.6確定予定】 ※4 収入金額/国民健康保険料【目標値入力値はデモ値 2019.6確定予定】				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	4,492,650	5,611,094	6,005,599
人件費	30,260	54,810	54,810
合計(施策総事業費)	4,522,910	5,665,904	6,060,409

4 達成状況(評価)

特定健康診査の受診率は、目標を到達できませんでしたが、毎年確実に受診率は増加し、平成25年度に開始した『健診受けて湯かった事業』は被保険者に定着したことで受診率も増加傾向にあり、健診結果を利用して医療費適正化に向けた保健事業が実施できました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

特定健康診査の受診率は増加傾向にありますが、市民(被保険者)にもっと医療と自身の健康について関心を持っていただき、健診受診率を向上させていく必要があります。
--

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

『健診受けて湯かった事業』も5年以上経過し、受診後の交付を楽しみにされている市民の方々も顕在していますが、事業効果が限定的となりつつあり、平成31年度から「健康マイレージ」事業との連携を図るなど新たな特定健康診査受診意欲向上につながる事業を検討し、受診率向上を目指します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)				31年度			2年度	
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	国民健康保険事務	支払件数	件	12.0 12.0 12.0	29 30 31	17,221 12,368 27,586	1,700 4,263 4,263		18,921 16,631 31,849	市民部保険年金課		■現状維持
2	連合会負担金事業	支払件数	件	1.0 1.0 1.0	29 30 31	1,681 1,601 1,800	85 261 261	1,766 1,862 2,061	市民部保険年金課	■現状維持	13	20
3	国保料賦課徴収事務	国民健康保険料収納率	%	94.0 94.8 93.0	29 30 31	6,548 4,580 7,938	8,500 16,530 16,530	15,048 21,110 24,468	市民部保険年金課	■見直し 事業拡大	2	5
4	運営協議会事業	運営協議会開催回数	回	1.0 2.0 2.0	29 30 31	63 140 175	680 1,740 1,740	743 1,880 1,915	市民部保険年金課	■現状維持	4	7
5	国民健康保険事業費納付金	納付金の支払回数	回	0.0 8.0 8.0	29 30 31	0 1,157,421 1,248,092	0 1,131 1,131	0 1,158,552 1,249,223	市民部保険年金課	■現状維持	—	23
6	財政安定化基金拠出金	補てん金の支払回数	回	0.0 0.0 1.0	29 30 31	0 0 1	0 174 174	0 174 175	市民部保険年金課	■現状維持	—	24
7	レセプト点検事業(職員)	レセプト点検件数	件	143,929.0 0.0 140,000.0	29 30 31	2,161 2,146 2,145	85 435 435	2,246 2,581 2,580	市民部保険年金課	■現状維持	9	11
8	国民健康保険事業公債費利子支払事業			0.0 0.0 0.0	29 30 31	0 0 500	85 87 87	85 87 587	市民部保険年金課	■現状維持	21	21
9	療養給付費等負担金返還事業			0.0 0.0 0.0	29 30 31	16,015 30,286 20,000	85 174 174	16,100 30,460 20,174	市民部保険年金課	■現状維持	22	22
10	療養費給付事業	医療給付件数	件	143,975.0 143,083.0 140,000.0	29 30 31	2,776,005 2,702,070 2,946,125	1,700 3,915 3,915	2,777,705 2,705,985 2,950,040	市民部保険年金課	■現状維持	1	4
11	レセプト点検事業(保険年金)	レセプト点検件数	件	143,929.0 0.0 140,000.0	29 30 31	7,336 7,968 8,444	170 783 783	7,506 8,251 9,227	市民部保険年金課	■現状維持	10	12
12	高額療養費等給付事業	高額療養費給付件数	件	6,680.0 6,609.0 6,000.0	29 30 31	398,712 411,141 399,356	2,975 4,176 4,176	401,687 415,317 403,532	市民部保険年金課	■現状維持	15	15
13	出産育児一時金支給事業	出産育児一時金支給件数	件	34.0 15.0 40.0	29 30 31	14,280 6,300 15,128	425 696 696	14,705 6,996 15,824	市民部保険年金課	■現状維持	16	16
14	葬祭費支給事業	葬祭費支給件数	件	60.0 69.0 72.0	29 30 31	3,000 3,450 3,600	255 696 696	3,255 4,146 4,296	市民部保険年金課	■現状維持	17	17
15	保健衛生普及事業	対象者に対する発送比率	%	100.0 100.0 100.0	29 30 31	553 559 869	170 1,131 1,131	723 1,690 2,000	市民部保険年金課	■現状維持	19	1
16	特定健康診査事業	特定健康診査受診率	%	49.1 50.5 54.0	29 30 31	36,926 35,634 47,552	1,700 1,740 1,740	38,626 37,374 49,292	市民部保険年金課	■現状維持	5	2
17	特定保健指導事業	対象者に対する特定保健指導実施率	%	17.0 15.0 30.0	29 30 31	115 161 1,118	850 870 870	965 1,031 1,988	市民部保険年金課	■現状維持	20	3
18	後期高齢者医療事業	支払件数	件	12.0 12.0 12.0	29 30 31	2,407 4,828 8,221	170 435 435	2,577 5,263 8,656	市民部保険年金課	■現状維持	12	19
19	後期高齢者医療賦課徴収事務	後期高齢者医療保険料収納率	%	99.4 99.7 100.0	29 30 31	4,242 2,512 6,505	3,400 4,524 4,524	7,642 7,036 11,029	市民部保険年金課	■現状維持	3	6
20	後期高齢者医療制度運営事業	負担金の支払	件	40.0 40.0 40.0	29 30 31	900,745 919,485 917,064	425 609 609	901,170 920,094 917,673	市民部保険年金課	■現状維持	14	14

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画（千円）						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
				30実績								
31計画												
21	障がい者医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	149,291.0	29	155,199	1,700	156,899	市民部保険年金課	■現状維持	7	9
				151,991.0	30	158,680	2,610	161,290				
				161,000.0	31	176,071	2,610	178,681				
22	子ども医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	114,776.0	29	130,381	3,400	133,781	市民部保険年金課	■見直し 事業拡大	6	8
				113,576.0	30	129,070	5,220	134,290				
				121,000.0	31	146,156	5,220	151,376				
23	一人親家庭等医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	15,304.0	29	16,626	850	17,476	市民部保険年金課	■現状維持	8	10
				14,513.0	30	15,738	1,740	17,478				
				16,000.0	31	18,292	1,740	20,032				
24	国民年金事業	年金相談件数	件	8,660.0	29	2,434	850	3,284	市民部保険年金課	■現状維持	18	18
				8,260.0	30	4,956	870	5,826				
				8,300.0	31	2,861	870	3,731				
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				29	4,492,650	30,260	4,522,910					
				30	5,611,094	54,810	5,665,904					
				31	6,005,599	54,810	6,060,409					

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	適切な生活保護制度の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	生活困窮者の様々な事情の把握と理解が促進され、生活困窮者に寄り添いながら総合的な支援が行われ、生活困窮者が自立できています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
生活保護率(各年)※	‰	2.8	2.8 (3.6)	3.7	3.8
指標と目的の関係	生活保護受給者世帯数は、生活保護制度を表現する場合の一般的な数値のひとつです。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
生活困窮者自立支援事業における相談件数(各年延べ)	人	114	103 (110)	120	106
備考	※生活保護受給者数/市の総人口 社会情勢の変化等により新たに目標値を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	424,608	332,964	371,609
人件費	37,315	18,792	18,966
合計(施策総事業費)	461,923	351,756	390,575

4 達成状況(評価)

生活保護率については、2.8パーミルで、目標達成できませんでした。
生活困窮者自立支援事業における相談件数については、103件で目標達成できませんでした。
施策全体として、生活保護率は県下1位の低さを維持できていて、適正な生活保護業務が実施できたと考えます。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

生活が困窮している方が、相談できるために、事業の周知が必要です。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

生活困窮者自立支援事業の周知をいなべ市情報誌リンク以外に、関係事業所に事業の説明に行くなどの周知の拡大を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	生活保護事業	保護率(千分率)	‰	2.8	29	306,137	16,745	322,882	福祉部社会福祉課	■現状維持	1	2
				2.8	30	296,584	14,790	311,374				
				3.4	31	330,206	14,790	344,996				
2	生活困窮者自立支援事業	相談件数	件	114.0	29	24,303	2,890	27,193	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	1
				103.0	30	27,769	3,828	31,597				
				90.0	31	40,085	3,828	43,913				
3	行旅人事業	葬儀件数	件	3.0	29	522	255	777	福祉部社会福祉課	■現状維持	3	3
				3.0	30	594	174	768				
				5.0	31	1,318	174	1,492				
4	臨時福祉給付金事業	支給率	‰	94.0	29	93,646	17,425	111,071	福祉部人権福祉課	■見直し完了	-	-
				0.0	30	8,017	0	8,017				
				0.0	31	0	174	174				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	424,608	37,315	461,923			
						30	332,964	18,792	351,756			
						31	371,609	18,966	390,575			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	すべての市民の人権が尊重され、尊厳をもって生活しています。 市民が世代や国籍の違いなどを超えて、相互に理解と協力をもって連携し、支え合って生活しています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
人権フェスティバル参加者数(各年 延べ)	人	930	633 (680)	690	700
指標と目的の関係	人権フェスティバルへの参加者数が増えることは、参加者一人ひとりが人権尊重の意識を高め、思いやりのある人権のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	10,775	10,467	11,097
人件費	5,525	4,524	4,524
合計(施策総事業費)	16,300	14,991	15,621

4 達成状況(評価)

人権フェスティバルの参加者は633人で、目標を達成することができませんでした。 地域交流事業については、旧町(4地区)単位で映画上映4回と交流事業を9回開催して、合計3,185人の参加者がありました。 施策として順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

人権啓発の取り組みを、市民にさらに認識していただけるようにしていく必要があります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

先進事例に関する情報を収集し、広報を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
				30実績 31計画								
1	人権啓発事業	啓発事業への新規参加者率	%	45.0	29	3,992	1,530	5,522	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				45.0	30	3,702	2,436	6,138				
				49.0	31	4,279	2,436	6,715				
2	地域交流事業委託事務	交流事業開催回数	回	11.0	29	6,133	2,295	8,428	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				11.0	30	6,089	1,218	7,307				
				11.0	31	6,124	1,218	7,342				
3	人権擁護推進事業	相談人数	人	1.0	29	650	1,700	2,350	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	3
				0.0	30	676	870	1,546				
				6.0	31	694	870	1,564				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	10,775	5,525	16,300			
						30	10,467	4,524	14,991			
						31	11,097	4,524	15,621			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進		
担当部署	福祉部		
施策の目指すもの（目的）	性別による固定的役割分担意識をなくし、個性と能力が発揮されています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
審議会等への女性登用率（各年） ※1、※2	%	21	20 (24)	27	30
指標と目的の関係	審議会等の女性委員登用は、政策・方針決定過程に共に参画することで、責任を分かち合う男女共同参画社会の実現につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考	※1 女性委員数/審議会等の総委員数 ※2 地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等と、地方自治法（第180条の5）に基づく委員会等の委員数の合計と、女性委員数の合計から算出した女性比率（いなべ市男女共同参画推進計画の数値目標）				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	3,860	582	686
人件費	5,525	5,742	5,742
合計(施策総事業費)	9,385	6,324	6,428

4 達成状況(評価)

審議会への女性委員登用率は、20%で、目標を達成することができませんでした。施策の目標は達成できませんでしたが、三重県内男女共同参画連携映画祭や広報誌「Link」で男女共同参画に関する情報発信を行うなど、市民に対して男女共同参画意識の向上を図りました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

女性委員登用率は微増傾向にあるが、計画最終年度の目標を達成するには、行政自身が確実に取り組む必要があります。
--

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

行政内部の連携や民間団体等への働きかけなどにより、男女共同参画の意識向上を図ります。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	%	33.0	29	500	2,805	3,305	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				80.0	30	497	2,784	3,281				
				70.0	31	537	2,784	3,321				
2	男女共同参画推進事業	会議の開催数	回	4.0	29	3,360	2,720	6,080	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				4.0	30	85	2,958	3,043				
				4.0	31	149	2,958	3,107				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	3,860	5,525	9,385			
						30	582	5,742	6,324			
						31	686	5,742	6,428			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある農林業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	集落の特性をふまえた持続性のある安定的な農業生産活動が行われています。また、地域における担い手として、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織を中核とした集落営農システムの構築が進められています。集落ぐるみで支え合いながら、営農の継続がめざされ、農村環境が守られています。団体育成助成金により新たな特産品を見出していく団体が立ち上げられています。		
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
人・農地プラン策定集落数(累計)	集落	100	100 (100)	100	100
指標と目的の関係	全集落で人・農地プランを策定できたことにより、中心的経営体と農地所有者の役割分担が明確になり、効率的で安定した農業生産活動につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農地利用集積率(各年)※	%	74	70 (77)	78	85
新規就農者数(各年)	人	10	12 (10)	10	10
備考	※担い手への集積面積／農地面積				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	238,098	219,751	214,270
人件費	48,025	47,328	47,763
合計(施策総事業費)	286,123	267,079	262,033

4 達成状況(評価)

「人・農地プラン」で指名した集落の担い手の農地集積面積合計が20ha増加し、また新規就農者も2名確保することができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

農地所有者の高齢化・集落の混住化などにより、農業生産・農業用施設の維持が困難になっています。
--

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

集落の農業生産・農業用施設の維持管理に必要な支援を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	農業振興事業	農業生産活動支援の検討会	回	22.0	29	2,788	2,210	4,998	農林商工部農林振興課	■現状維持	8	8
				23.0	30	2,748	2,610	5,358				
				20.0	31	2,852	2,610	5,462				
2	農業振興地域整備計画特別管理事業			0.0	29	3,169	4,250	7,419	農林商工部農業委員会事務局	■現状維持	6	6
				0.0	30	2,210	4,350	6,560				
				0.0	31	0	4,350	4,350				
3	経営体等育成支援事業	農地利用集積率	%	74.0	29	30,445	5,100	35,545	農林商工部農林振興課	■現状維持	1	1
				74.0	30	24,706	4,785	29,491				
				80.0	31	34,035	5,220	39,255				
4	中山間地域等直接支払事業	集落協定締結地区数	件数	17.0	29	28,714	2,635	31,349	農林商工部農村整備課	■現状維持	5	5
				17.0	30	28,672	2,697	31,369				
				17.0	31	28,670	2,697	31,367				
5	多面的機能支払交付金事業	協定締結集落数	件	54.0	29	70,041	2,635	72,676	農林商工部農村整備課	■現状維持	4	4
				54.0	30	71,556	2,697	74,253				
				54.0	31	74,134	2,697	76,831				
6	経営所得安定対策推進事業	申請書類等の作成支援及び制度の周知	戸	867.0	29	5,594	5,950	11,544	農林商工部農林振興課	■現状維持	7	7
				144.0	30	4,316	4,785	9,101				
				130.0	31	5,000	4,785	9,785				
7	農業活性化施設管理事業	利用者数	人	2,875.0	29	594	1,275	1,869	農林商工部獣害・ブランド対策室	■現状維持	15	15
				2,682.0	30	906	1,305	2,211				
				4,000.0	31	731	1,305	2,036				
8	農業振興施設事業	施設数	施設	3.0	29	70	785	835	農林商工部獣害・ブランド対策室	■現状維持	16	16
				3.0	30	357	783	1,140				
				3.0	31	102	783	885				
9	農業関係組織育成事業	育成数	取組み数	1.0	29	200	1,105	1,305	農林商工部獣害・ブランド対策室	■現状維持	9	9
				0.0	30	0	1,131	1,131				
				2.0	31	500	1,131	1,631				
10	地産地消推進事業	宣伝回数	回	45.0	29	7,668	2,125	9,793	農林商工部獣害・ブランド対策室	■現状維持	13	13
				45.0	30	8,240	2,175	10,415				
				50.0	31	8,531	2,175	10,706				
11	畜産事業	家畜ふん尿堆肥処理量	トン/日	3.0	29	9,143	1,445	10,588	農林商工部農林振興課	■現状維持	17	17
				3.0	30	4,791	2,262	7,053				
				3.0	31	3,150	1,740	4,890				
12	家畜伝染病対策事業	消石灰を配布した農家数	戸	5.0	29	376	1,445	1,821	農林商工部農林振興課	■現状維持	14	14
				6.0	30	435	1,653	2,088				
				5.0	31	560	1,305	1,865				
13	農作物有害鳥獣対策事業	追払い日数	日	359.0	29	65,952	5,950	71,902	農林商工部獣害・ブランド対策室	■現状維持	2	2
				359.0	30	43,496	6,090	49,586				
				359.0	31	31,347	6,090	37,437				
14	農作物有害鳥獣防除施設整備事業	設置面積	ha	110.0	29	10,153	4,675	14,828	農林商工部獣害・ブランド対策室	■現状維持	3	3
				98.0	30	9,148	4,785	13,933				
				80.0	31	10,500	4,785	15,285				
15	林業事業	林業関係団体加入数	団体	4.0	29	562	1,275	1,837	農林商工部農林振興課	■現状維持	18	18
				4.0	30	1,544	1,218	2,762				
				4.0	31	356	1,218	1,574				
16	環境林整備事業			0.0	29	1,431	1,020	2,451	農林商工部農林振興課	■現状維持	11	11
				0.0	30	1,408	1,131	2,539				
				0.0	31	0	1,131	1,131				
17	市単独林道改良事業			0.0	29	354	1,190	1,544	農林商工部農林振興課	■現状維持	12	12
				0.0	30	534	1,044	1,578				
				0.0	31	1,140	1,044	2,184				
18	森と緑の基金事業	市内中学校卒業生	人	408.0	29	844	595	1,439	農林商工部農林振興課	■現状維持	10	10
				409.0	30	864	1,131	1,995				
				400.0	31	11,852	1,131	12,983				
19	県単林業改良事業	工事件数	件	0.0	29	0	0	0	農林商工部農林振興課	■見直し 休廃止	-	20
				0.0	30	0	0	0				
				1.0	31	0	870	870				
20	林業施設災害復旧事業			0.0	29	0	2,380	2,380	農林商工部農林振興課	■現状維持	19	19
				0.0	30	13,820	696	14,516				
				0.0	31	810	696	1,506				
				合計	29	238,098	48,025	286,123				
30	219,751	47,328	267,079									
31	214,270	47,763	262,033									

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	強い農業基盤の整備		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業の生産基盤となる施設整備等が適切に実施されています。また、農業が安定的に経営され、農業者の農業への意欲が向上しています。 水源涵養機能や洪水防止機能等の多面的機能を有する農用地により、下流域における豊かな暮らしや生命、財産が守られています。		
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農業用施設整備箇所数(各年)※1	箇所	9	13 (10)	10	15
指標と目的の関係	自治会等からの要望による農地・農業用施設の整備を実施し、維持管理の軽減と農業用水の安定供給が図られる。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農地・農業施設災害復旧工事箇所数(各年)	箇所	4	8 (1)	1	1
備考	※1 箇所数は、概ね50万円を越える工事箇所				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	84,483	124,011	52,546
人件費	13,090	13,398	13,398
合計(施策総事業費)	97,573	137,409	65,944

4 達成状況(評価)

農業用施設整備目標が10箇所に対して、13箇所となり目標を達成することができました。 また、自治会等の要望による老朽化した農業用施設の整備や災害で被災した農地、農業用施設の復旧工事を国、県の補助事業を活用して整備することができました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

農業用水利施設は老朽化の進行とともに、近年、更新を必要とする時期を迎える施設が増加しています。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

国や県の補助事業を活用して、計画的な整備を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等	事業評価情報				担当課	方向性	優先順位				
			財政計画(千円)		31年度	2年度							
			指標名	単位					年度	直接経費			
1	農業基盤整備事業		29実績					農林商工部農村整備課	■現状維持	3	1		
			30実績	0.0	29	38,726	6,120					44,846	
			31計画	0.0	30	44,151	6,264					50,415	
2	三重用水事業	会議参加回数	回	29実績				農林商工部農村整備課	■現状維持	7	7		
				30実績	3.0	29	6,606					595	7,201
				31計画	3.0	30	6,543					609	7,152
3	農村公園管理事業	管理回数	回	29実績				農林商工部農村整備課	■現状維持	6	6		
				30実績	1.0	29	154					255	409
				31計画	1.0	30	137					261	398
4	土地改良施設維持管理適正化事業			29実績				農林商工部農村整備課	■現状維持	4	4		
				30実績	0.0	29	7,968					595	8,563
				31計画	0.0	30	6,650					609	7,259
5	農村地域防災減災事業			29実績				農林商工部農村整備課	■現状維持	5	5		
				30実績	0.0	29	19,002					680	19,682
				31計画	0.0	30	23,501					696	24,197
6	【繰越】農業基盤整備事業			29実績				農林商工部農村整備課	■現状維持	-	-		
				30実績	0.0	29	0					0	0
				31計画	0.0	30	0					0	0
7	農地災害復旧事業			29実績				農林商工部農村整備課	■現状維持	1	2		
				30実績	0.0	29	2,580					1,955	4,535
				31計画	0.0	30	897					2,001	2,898
8	農業用施設災害復旧事業			29実績				農林商工部農村整備課	■現状維持	2	3		
				30実績	0.0	29	9,447					2,890	12,337
				31計画	0.0	30	5,923					2,958	8,881
9	【繰越】農業用施設災害復旧事業			29実績				農林商工部農村整備課	■現状維持	-	-		
				30実績	0.0	29	0					0	0
				31計画	0.0	30	36,209					0	36,209
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
合計					29	84,483	13,090	97,573					
					30	124,011	13,398	137,409					
					31	52,546	13,398	65,944					

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	企業立地による産業の振興		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	人口流出に歯止めをかけるための方法として、魅力的な企業の誘致が実現し、雇用の創出と安定が図られています。 市内で多様な就職の受け皿があり、就業率が上がっています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
企業立地件数(累計)	件	5	7 (3)	4	5
指標と目的の関係	企業立地件数が増加することは、いなべ市における新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与することから、雇用の創出と安定につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
企業相談件数(各年延べ)	件	5	6 (7)	8	10
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	12,868	12,436	13,814
人件費	13,685	14,007	14,007
合計(施策総事業費)	26,553	26,443	27,821

4 達成状況(評価)

三重精機株式会社(大安町)、日本コンクリート株式会社(大安町)の2社と立地協定を締結することができ、累積件数が7件となり目標を達成することができました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

拡張、新設用地の需要は多く民間用地の紹介で対応していますが、新たな工業団地開発の検討が必要です。
--

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

東海環状自動車道路大安ICや新名神高速道路の開通による交通アクセスの利便性の向上を活かしながら、数少ない投資情報を収集し企業立地につなげます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度	
		指標名	単位	年度	29実績	直接経費	人件費					合計
					30実績							
31計画												
1	企業誘致推進事務	企業立地件数	件	0.0	29	284	8,500	8,784	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
				2.0	30	244	8,700	8,944				
				1.0	31	642	8,700	9,342				
2	工業団地管理事務	管理箇所数	箇所	14.0	29	12,584	5,185	17,769	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				14.0	30	12,192	5,307	17,499				
				15.0	31	13,172	5,307	18,479				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				29		12,868	13,685	26,553				
				30		12,436	14,007	26,443				
				31		13,814	14,007	27,821				

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	にぎわいある商工業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの(目的)	中心市街地が活気にあふれ、にぎわっています。 新規創業支援により、新たな雇用が生まれ、にぎわいと活気のあるまちとなっています。		
総合計画での位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
商工会への加入団体数(累計)	団体	974	967 (1,016)	1,018	1,020
指標と目的の関係	商工会への加入団体数の増加は、いなべ市内における商工業の発展の目安を示し、商工業の振興につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度(目標値)	次年度	計画最終年度
創業相談件数(各年延べ)	件	58	44 (10)	10	12
阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数(累計)	件	3	1 (3)	3	4
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	31,252	30,215	30,660
人件費	5,355	5,481	5,481
合計(施策総事業費)	36,607	35,696	36,141

4 達成状況(評価)

市内における商業の振興(商工会加入数)は大型店の進出や後継者問題などにより減少となりました。施策全体としては、順調に進めることができました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

中小企業の開業数が減少する中、昨今の厳しい経済情勢で更に廃業増加が予想され、従来にも増して新規創業者の支援が求められています。そこで閉店や後継者問題を抱える事業主や、新規創業者の支援を行い、会員数の減少を食い止める必要があります。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

新規創業者を確保することにより、商業の活性化を図ることにつなげるため、継続して商工会の支援を実施するなかでも、創業塾に重点をおき、内容を充実しつつ支援を行っていきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位					
		成果指標等			財政計画(千円)					31年度	2年度				
		指標名	単位	29実績 30実績 31計画	年度	直接経費	人件費					合計			
1	商工団体イベント補助事業	来場者数	人	5,000.0 8,000.0 5,200.0	29 30 31	4,000 4,000 4,000	1,275 1,305 1,305	5,275 5,305 5,305	農林商工部商工 観光課	■現状維持	4	4			
2	いなべ市商工会運営補助事業	会員数	件	974.0 967.0 1,050.0	29 30 31	24,000 23,000 23,000	1,020 1,044 1,044	25,020 24,044 24,044	農林商工部商工 観光課	■現状維持	1	1			
3	ウッドヘッド三重指定管理事業	利用件数	件	88.0 138.0 304.0	29 30 31	2,160 2,160 2,180	340 348 348	2,500 2,508 2,528	農林商工部商工 観光課	■現状維持	2	3			
4	小規模事業者支援事業	利用者数	件	167.0 157.0 220.0	29 30 31	1,003 1,009 1,100	255 261 261	1,258 1,270 1,361	農林商工部商工 観光課	■現状維持	3	2			
5	中心市街地活性化事業	企画検討会開催数	回	12.0 12.0 3.0	29 30 31	89 46 380	2,465 2,523 2,523	2,554 2,569 2,903	農林商工部商工 観光課	■現状維持	5	5			
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
合計				29	30	31	31,252	30,215	30,660	5,355	5,481	5,481	36,607	35,696	36,141

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある観光地づくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	既存の観光資源のPRや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口が増加しています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農業公園の集客数(各年延べ)	人	101,646	104,642 (98,500)	108,000	110,000
指標と目的の関係	農業公園の集客数が増加することは、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口の増加につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
阿下喜温泉の集客数(各年延べ)	人	127,105	122,718 (141,750)	142,000	142,000
ツアー・オブ・ジャパン観客動員数(各年)	人	22,000	23,000 (24,000)	25,000	25,000
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	120,727	100,059	149,759
人件費	19,125	19,662	17,487
合計(施策総事業費)	139,852	119,721	167,246

4 達成状況(評価)

農業公園の集客数は、目標を達成することができました。また、天候にも恵まれ、梅まつりで例年以上の集客数が得られました。ツアー・オブ・ジャパンいなベステージは、より観戦しやすいコースに改善したため前年度から1,000人を上回ることができました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

阿下喜温泉など、施設設備の機械器具の老朽化が進んでいます。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

阿下喜温泉は、いなべ市の観光誘客を担う施設でもあり、計画的に維持改修をしていきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						31年度	2年度	
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費					合計
30実績	31計画											
1	阿下喜温泉指定管理事業	温泉利用者数	人	127,105.0	29	26,310	170	26,480	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
				122,718.0	30	10,850	174	11,024				
				145,000.0	31	46,870	174	47,044				
2	農業公園指定管理事業	来客者数	人	101,646.0	29	50,778	170	50,948	農林商工部商工観光課	■現状維持	2	2
				104,642.0	30	44,712	261	44,973				
				70,000.0	31	45,126	174	45,300				
3	農業公園整備事業			0.0	29	0	0	0	農林商工部商工観光課	■見直し完了	-	-
				0.0	30	7,530	1,740	9,270				
				0.0	31	0	0	0				
4	観光客受入施設管理事業	利用者数	人	89,440.0	29	5,865	1,105	6,970	農林商工部商工観光課	■現状維持	3	3
				96,787.0	30	5,161	1,305	6,466				
				88,000.0	31	4,673	1,131	5,804				
5	観光施設整備事業	バトロール回数	回	34.0	29	1,263	1,530	2,793	農林商工部商工観光課	■現状維持	4	4
				36.0	30	1,497	1,392	2,889				
				36.0	31	2,163	1,218	3,381				
6	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	集客人数	人	22,000.0	29	17,031	9,690	26,721	農林商工部商工観光課	■見直し担当課変更	6	6
				23,000.0	30	11,145	8,178	19,323				
				24,000.0	31	31,476	8,178	39,654				
7	観光組織推進事業	集客人数	人	2,000.0	29	17,216	3,910	21,126	農林商工部商工観光課	■現状維持	5	5
				2,000.0	30	17,046	4,002	21,048				
				1,650.0	31	17,047	4,002	21,049				
8	観光資源開発発信事業	情報発信回数	回	10.0	29	2,264	2,550	4,814	農林商工部商工観光課	■現状維持	7	7
				10.0	30	2,118	2,610	4,728				
				10.0	31	2,404	2,610	5,014				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		29	120,727	19,125	139,852			
						30	100,059	19,662	119,721			
						31	149,759	17,487	167,246			

施策評価表

(評価対象年度:平成 30 年度)

1 基本的事項

施策名	良好な労働環境づくりの促進	
担当部署名	農林商工部	
施策の目指すもの (目的)	働きやすい職場づくりや勤労者福祉が充実し、労働環境が向上しています。	
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
勤労者生活資金貸付制度事業 利用者数(各年)	人	0	0 (1)	2	2
指標と目的の関係	勤労者生活資金貸付制度の利用者が増加することは、労働環境の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成29年度	平成30年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
直接経費	3,000	3,000	3,000
人件費	425	87	435
合計(施策総事業費)	3,425	3,087	3,435

4 達成状況(評価)

貸付件数がなく、目標を達することができませんでした。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

制度の周知方法を修正し、勤労者に認識してもらいやすくする工夫が必要です。

6 来年度【令和2年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

周知方法を改善、拡充していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)						31年度	2年度
		指標名	単位	29実績	年度	直接経費	人件費	合計				
				30実績								
31計画												
1	勤労者生活資金貸付制度事業	貸付件数	件	0.0	29	3,000	425	3,425	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
				0.0	30	3,000	87	3,087				
				2.0	31	3,000	435	3,435				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	29	3,000	425	3,425				
					30	3,000	87	3,087				
					31	3,000	435	3,435				